

平成29年度

遠野市歳入歳出決算

基金の運用状況

遠野市水道事業会計決算

遠野市健全化判断比率等

審査意見書

遠野市監査委員

遠 監 第 1 6 号

平成30年8月21日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子

遠野市監査委員 佐々木 資 光

遠野市監査委員 瀧 本 孝 一

平成29年度遠野市歳入歳出決算、基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度遠野市歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

遠野市歳入歳出決算及び基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	1
第6	審査の概要	
1	総括	
(1)	決算の概要	5
ア	決算収支の状況	5
イ	歳入決算の状況	6
ウ	歳出決算の状況	6
エ	歳入歳出前年度比較	7
オ	起債の状況	8
カ	資金の収支状況	8
2	一般会計	
(1)	決算の概要	9
(2)	歳入	11
(3)	歳出	26
3	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	39
(2)	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	41
(3)	後期高齢者医療特別会計	42
(4)	介護保険特別会計保険事業勘定	43
(5)	介護保険特別会計サービス事業勘定	44
(6)	ケーブルテレビ事業特別会計	45
(7)	農業集落排水事業特別会計	46
(8)	下水道事業特別会計	47
(9)	遠野東工業団地整備事業特別会計	48
4	財産	
(1)	公有財産	49
(2)	物品	52
(3)	債権	52
(4)	基金	53
ア	遠野市財政調整基金	53
イ	遠野市市債管理基金	54
ウ	遠野市公共施設等整備基金	54

エ	遠野市篤志文庫基金	54
オ	遠野市中高生海外派遣基金	55
カ	遠野市いつまでも元気ネットワーク基金	55
キ	遠野市国民健康保険事業財政調整基金	55
ク	遠野市介護給付費準備基金	56
ケ	遠野市市有林造成基金	56
コ	永遠の日本のふるさと遠野基金	56
サ	遠野市わらすっこ基金	57
シ	遠野の元気創造基金	57
ス	遠野市庁舎整備基金	57
セ	遠野市産業振興基金	58
5	基金の運用状況	
(1)	遠野市土地開発基金	59
(2)	遠野市高齢者等貸付牛購入基金	60
(3)	遠野市教育文化資料基金	60
(4)	岩手県収入証紙購入基金	61
(5)	遠野市福祉医療資金貸付基金	61

遠野市水道事業会計決算

第1	審査の概要	
1	審査の対象	62
2	審査の期間	62
3	審査の方法	62
第2	審査の結果	62
第3	業務の実績	
1	給水人口及び普及率	63
2	配水量、有収水量及び有収率	64
3	施設の利用状況	65
4	供給単価と給水原価	66
第4	予算の執行状況	
1	収益的収入及び支出	68
2	資本的収入及び支出	69
3	予算に定められた借入限度額	70
4	補助金等の使途	70
第5	事業経営状況（損益計算書）	
1	総収益及び総費用	71
2	事業収益	73
3	事業費用	74

第6 財政の状態（貸借対照表）	
1 資産及び負債・資本の状況	78
2 受贈財産	80
むすび	81
別表1 損益計算書（事業別比較）	82
別表2 貸借対照表（前年度比較）	84
別表3 キャッシュフロー	87
別表4 経営分析表	88
・ 別表4の主な経営分析表の説明	89

健全化判断比率等

第1 審査の対象	94
第2 審査の期間	94
第3 審査の方法	94
第4 審査の結果	94

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。

平成29年度遠野市歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成29年度遠野市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成29年度遠野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成29年度遠野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成29年度遠野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成29年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成29年度遠野市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成29年度遠野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成29年度遠野市遠野東工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 9 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況調書

第2 審査の期間

平成30年7月6日から平成30年8月21日まで

第3 審査の方法

審査に付された平成29年度歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金の運用状況調書が関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認し、これらの書類の計数が正確に表示されているかについて会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、各会計の決算状況等について審査した。

また、財務規則等の規定に基づき会計事務処理が適正に処理されているかについては例月現金出納検査、支出証拠書類検査及び定期監査等の結果を参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取しながら審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は、証拠書類と符合し適正であると認めた。

また、財産に関する調書に表示されている公有財産、物品、債権及び基金についても計数等は正確であり、各基金の運用状況は、その設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されていると認めた。

なお、支出証拠書類検査において、支払い遅延や違算、記載漏れなど改善すべき点が依然見られることから、今後とも内部チェック体制の強化に努め、適正な事務執行を期待する。

第5 審査意見

平成29年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 30,117,445千円、歳出総額 28,890,684千円となり、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,226,761千円で翌年度へ繰越すべき財源 342,971千円を差し引いた実質収支額は 883,790千円となっている。年度末の起債借入残高は 25,182,948千円、基金残高は 4,785,646千円（定額の資金を運用する基金 614,772千円を含む。）となっているが、実質の基金残高は、

定額基金の遠野市高齢者等貸付牛購入基金に評価減額の 49,090千円があるため、その額を差し引いた 4,736,556千円となっている。【5頁・8頁・53頁・59頁参照】

一般会計の予算額 21,633,375千円に対する決算額は、歳入総額 20,688,381千円、歳出総額 19,709,171千円で、予算執行率は歳入 95.6%、歳出 91.1%となっている。歳入歳出差引額（形式収支額）は 979,210千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 342,971千円を差引いた実質収支額は 636,239千円となっている。

【5頁・6頁・9頁参照】

歳入については、自主財源が6,056,780千円で構成比は29.3%、内訳は市税 2,769,986千円（13.4%）、繰入金 1,211,832千円（5.9%）、諸収入 713,071千円（3.4%）、使用料及び手数料 320,846千円（1.5%）、その他自主財源 1,041,045千円（5.1%）となっている。【10頁参照】

財政基盤の強化、収入未済額の解消を目指して、市税、国民健康保険税、住宅使用料など12科目の徴収に市税等収納対策プロジェクトとして関係課が情報共有しながら催告書の共同発送及び訪問による催告を行った結果、平成29年度は現年分の収納率は前年度より 0.28ポイント増加し 97.88%、滞納繰越分は前年度より 6.27ポイント増加し42.36%だった。全体では、前年度より 0.78ポイント増加の 94.75%と大きな成果が表れている。

また、依存財源は 14,631,601千円で構成比は 70.7%、その内訳は地方交付税 7,743,447千円（37.4%）、国庫支出金 2,486,463千円（12.0%）、市債 2,044,000千円（9.9%）、県支出金 1,489,522千円（7.2%）、その他依存財源 868,139千円（4.2%）となっている。【10頁参照】

不納欠損額については 9,057千円で、その内訳は市税 8,599千円（94.9%）、分担金及び負担金 458千円（5.1%）となっている。【11頁参照】

収入未済額は 656,144千円で、その内訳は国庫支出金 478,165千円（72.9%）、市税 95,021千円（14.5%）、県支出金 49,988千円（7.6%）、使用料及び手数料 18,105千円（2.8%）、諸収入 8,420千円（1.3%）、分担金及び負担金 6,270千円（0.9%）、財産収入 175千円（0.00%）となっている。【11頁参照】

歳出の主なものは、民生費 4,811,257千円（24.4%）、総務費 3,537,472千円（17.9%）、公債費 2,630,762千円（13.3%）、教育費 1,926,948千円（9.8%）、土木費 1,825,635千円（9.3%）、農林水産業費 1,367,203千円（6.9%）、衛生費 1,269,827千円（6.4%）、商工費 858,935千円（4.4%）、災害復旧費 750,680千円（3.8%）、消防費 566,572千円（2.9%）となっている。【26頁参照】

特別会計9会計の決算額は、歳入総額 9,429,064千円、歳出総額 9,181,513千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 247,551千円で、翌年度へ繰り越すべき財源は無いことから、実質収支額も同額の 247,551千円となっている。【5頁参照】

不納欠損額は 10,707千円で、国民健康保険特別会計事業勘定 8,306千円（77.6%）、介護保険特別会計保険事業勘定 2,367千円（22.1%）、下水道事業特別会計 22千円（0.2%）、ケーブルテレビ事業特別会計 12千円（0.1%）となっている。【6頁参照】

収入未済額は 108,604千円で、国民健康保険特別会計事業勘定 100,021千円 (92.1%)、介護保険特別会計保険事業勘定 6,470千円 (5.9%)、下水道事業特別会計 945千円 (0.9%)、後期高齢者医療特別会計 794千円 (0.7%)、ケーブルテレビ事業特別会計 317千円 (0.3%)、農業集落排水事業特別会計 57千円 (0.1%) となっている。【6頁参照】

なお、予算等の執行については、定期監査(前期・後期、有価証券等監査及び工事監査を含む。)、補助金等監査、財政援助団体監査及び例月現金出納検査の結果、おおむね適正であると認められる。

平成29年度決算を財政構造の状況からみると、財政力指数は前年度より 0.01ポイント増加し 0.29である。この指数は、まさに言葉のとおり財政力を測るものであり、「1」に近いほど財政力があるとされている。

経常収支比率は 88.0%で前年度の 92.6%と比べ 4.6ポイント減少している。この比率は人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常経費に対して、経常的一般財源がどの程度充当されているかの割合であり、この比率が低いほど、経常一般財源の残余が大きく財政構造が弾力的であるとされている。

公債費比率は 9.6%で、前年度の 10.3%と比べ 0.7ポイント減少している。この比率は、地方債元利償還金に充当した一般財源の標準財政規模に占める割合で、低い方が望ましいとされている。財政構造の健全化を脅かさない限度は通常 10%程度とされており、できるだけ下げようとしていく必要がある。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定された健全化判断比率等については、別途に意見書を作成するので、ここでの記述は差し控える。

決算審査と同時に市出資法人の監査を行った。5法人それぞれ独立採算制による自立に向けた取り組みが昨年度に引き続き行われていたが、平成29年度決算の当期利益剰余金または当期収支差額で赤字を計上している法人は、ふるさと公社、わさび公社の2法人であった。ふるさと公社については、運営する4施設への入込数が 973,846人(前年度1,022,024人)で 48,178人(4.7%)減少などにより、総収益は 698,657千円(前年度740,289千円)で、41,633千円(5.6%)減少した。また、施設入込数や総収益の減少に伴い総支出も減少し、当期収支差額は Δ 8,360千円となった。わさび公社については、主力である根わさびの収穫量及び販売額が平成27年度の定植遅れの影響によってそれぞれ 180kg(前年度比 Δ 331kg)・1,400千円(前年度比 Δ 2,070千円)に減少したことなどにより、当期収支差額は Δ 1,344千円となった。

昨年度、赤字を計上した(株)遠野においては、総売上高 371,872千円(前年度374,029千円)で前年度より 2,157千円(0.6%)減収となったが、販売費及び一般管理費の節減をはじめとする営業費用を抑制した効果などにより、当期利益剰余金は 1,090千円の黒字となった。

詳細については別途、出資法人監査報告書を参照されたい。

平成29年度は「羽ばたく！遠野スタイル チャレンジ予算」として、前年度に引き続き「産業振興・雇用確保」「少子化対策・子育て支援」を優先課題に掲げ、「人づくり・健康づくり・地域づくり」の3つのキーワードのもとに事業が展開された。

その中の一つとして、地域経済活性化の起爆剤としての機能確立と自主財源の確保を目的に導入2年目となった「ふるさと納税」については、全国的な返礼品競争過熱に対する危惧から、制度本来の主旨・目的に反しないような見直しが迫られた時期とも重なって、個人寄付が54,933千円、企業版が4,000千円の計58,933千円で前年度より17,418千円減少するなど厳しい展開となった。

一方、東日本大震災による市役所本庁舎全壊から6年半の歳月を経て落成し、市内11小学校の代表児童によって開庁宣言が行われた新本庁舎では、平成3年から27年間にわたる交流が続いているアメリカ・チャタヌーガ市との姉妹都締結式が行われるなど、市内外・国内外への積極的な動きが全市民に伝わった年でもあった。

このような気運の高まりのもと、遠野スタイルの創造・発展と「永遠の日本のふるさと遠野」の実現に向けて、市税ほか自主財源の確保と費用対効果の精査などによる経費の縮減を図り、財政規律と健全財政を堅持しながら更に着実に各事業が展開されることを望む。

終わりに、審査に協力いただいた職員に感謝申し上げ審査意見とする。

第6 審査の概要

1 総括

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

平成29年度の一般会計・特別会計の総決算額は、歳入総額 30,117,445,394円に対し歳出総額 28,890,684,253円で、歳入歳出差引額（形式収支額）1,226,761,141円、翌年度に繰越すべき財源342,971,000円を差引いた実質収支額は 883,790,141円の黒字となっている。また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 88,988,800円の黒字となっている。

(単位：円、%)

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	前年度 実質収支額 F	単年度収支額 G=E-F	
一般会計	20,688,381,166	19,709,171,279	979,209,887	342,971,000	636,238,887	484,791,831	151,447,056	
特別 会計	国民健康保険 特別会計事業勘定	3,941,262,215	3,889,805,672	51,456,543	0	51,456,543	171,086,259	△119,629,716
	国民健康保険特別会 計直営診療施設勘定	157,999,922	146,334,440	11,665,482	0	11,665,482	8,061,134	3,604,348
	後期高齢者 医療特別会計	327,167,104	327,005,363	161,741	0	161,741	1,010,355	△848,614
	介護保険特別会計 保険事業勘定	3,538,498,170	3,379,876,515	158,621,655	0	158,621,655	89,276,077	69,345,578
	介護保険特別会計 サービス事業勘定	14,667,793	14,571,499	96,294	0	96,294	358,593	△262,299
	ケーブルテレビ 事業特別会計	521,562,664	506,627,258	14,935,406	0	14,935,406	24,699,793	△9,764,387
	農業集落排水 事業特別会計	75,615,933	73,792,880	1,823,053	0	1,823,053	1,908,949	△85,896
	下水道事業 特別会計	807,040,427	798,249,347	8,791,080	0	8,791,080	13,608,350	△4,817,270
	遠野東工業団地整備 事業特別会計	45,250,000	45,250,000	0	0	0	0	0
	小計	9,429,064,228	9,181,512,974	247,551,254	0	247,551,254	310,009,510	△62,458,256
合計①	30,117,445,394	28,890,684,253	1,226,761,141	342,971,000	883,790,141	794,801,341	88,988,800	
平成28年度②	29,808,511,147	28,469,745,806	1,338,765,341	543,964,000	794,801,341			
比較増減①-②	308,934,247	420,938,447	△112,004,200	△200,993,000	88,988,800			
増減率	1.0	1.5	△8.4	△36.9	11.2			

(③201_全会計決算)

イ 歳入決算の状況

調定額 30,901,956,689円に対し 収入済額は 30,117,445,394円で、不納欠損額は 19,763,833円、収入未済額は 764,747,462円となっている。

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	21,633,375,000	21,353,581,734	20,688,381,166	9,056,687	656,143,881	
特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定	4,045,894,000	4,049,588,983	3,941,262,215	8,306,168	100,020,600
	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	155,243,000	157,999,922	157,999,922	0	0
	後期高齢者医療特別会計	330,376,000	327,960,904	327,167,104	0	793,800
	介護保険特別会計保険事業勘定	3,596,110,000	3,547,335,400	3,538,498,170	2,366,900	6,470,330
	介護保険特別会計サービス事業勘定	15,765,000	14,667,793	14,667,793	0	0
	ケーブルテレビ事業特別会計	515,769,000	521,891,220	521,562,664	11,840	316,716
	農業集落排水事業特別会計	74,738,000	75,672,601	75,615,933	0	56,668
	下水道事業特別会計	805,107,000	808,008,132	807,040,427	22,238	945,467
	遠野東工業団地整備事業特別会計	45,250,000	45,250,000	45,250,000	0	0
	小計	9,584,252,000	9,548,374,955	9,429,064,228	10,707,146	108,603,581
合計	31,217,627,000	30,901,956,689	30,117,445,394	19,763,833	764,747,462	

(⑩202_歳入決算)

ウ 歳出決算の状況

支出済額 28,890,684,253円、予算現額に対し92.5%の執行率で、翌年度繰越額は 1,259,023,000円、不用額は1,067,919,747円となっている。

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	21,633,375,000	19,709,171,279	1,259,023,000	665,180,721	91.1	
特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定	4,045,894,000	3,889,805,672	0	156,088,328	96.1
	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	155,243,000	146,334,440	0	8,908,560	94.3
	後期高齢者医療特別会計	330,376,000	327,005,363	0	3,370,637	99.0
	介護保険特別会計保険事業勘定	3,596,110,000	3,379,876,515	0	216,233,485	94.0
	介護保険特別会計サービス事業勘定	15,765,000	14,571,499	0	1,193,501	92.4
	ケーブルテレビ事業特別会計	515,769,000	506,627,258	0	9,141,742	98.2
	農業集落排水事業特別会計	74,738,000	73,792,880	0	945,120	98.7
	下水道事業特別会計	805,107,000	798,249,347	0	6,857,653	99.1
	遠野東工業団地整備事業特別会計	45,250,000	45,250,000	0	0	100.0
	小計	9,584,252,000	9,181,512,974	0	402,739,026	95.8
合計	31,217,627,000	28,890,684,253	1,259,023,000	1,067,919,747	92.5	

(⑩203_歳出決算)

工 歳入歳出前年度比較

(単位：円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
一 般 会 計		歳入	20,688,381,166	20,533,965,497	154,415,669	0.8
		歳出	19,709,171,279	19,505,209,666	203,961,613	1.0
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計事業勘定	歳入	3,941,262,215	4,066,350,030	△125,087,815	△3.1
		歳出	3,889,805,672	3,895,263,771	△5,458,099	△0.1
	国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定	歳入	157,999,922	150,447,798	7,552,124	5.0
		歳出	146,334,440	142,386,664	3,947,776	2.8
	後期高齢者医療 特別会計	歳入	327,167,104	314,866,778	12,300,326	3.9
		歳出	327,005,363	313,856,423	13,148,940	4.2
	介護保険特別会計 保険事業勘定	歳入	3,538,498,170	3,382,709,702	155,788,468	4.6
		歳出	3,379,876,515	3,293,433,625	86,442,890	2.6
	介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	歳入	14,667,793	15,801,712	△1,133,919	△7.2
		歳出	14,571,499	15,443,119	△871,620	△5.6
	ケーブルテレビ 事業特別会計	歳入	521,562,664	476,610,679	44,951,985	9.4
		歳出	506,627,258	451,910,886	54,716,372	12.1
	農業集落排水 事業特別会計	歳入	75,615,933	76,903,304	△1,287,371	△1.7
		歳出	73,792,880	74,994,355	△1,201,475	△1.6
	下水道事業 特別会計	歳入	807,040,427	790,855,647	16,184,780	2.0
		歳出	798,249,347	777,247,297	21,002,050	2.7
	遠野東工業団地整備 事業特別会計	歳入	45,250,000	-	45,250,000	皆増
		歳出	45,250,000	-	45,250,000	皆増
	計	歳入	9,429,064,228	9,274,545,650	154,518,578	1.7
		歳出	9,181,512,974	8,964,536,140	216,976,834	2.4
合 計		歳入	30,117,445,394	29,808,511,147	308,934,247	1.0
		歳出	28,890,684,253	28,469,745,806	420,938,447	1.5

(⑱204_歳入歳出前年度比較)

オ 起債の状況

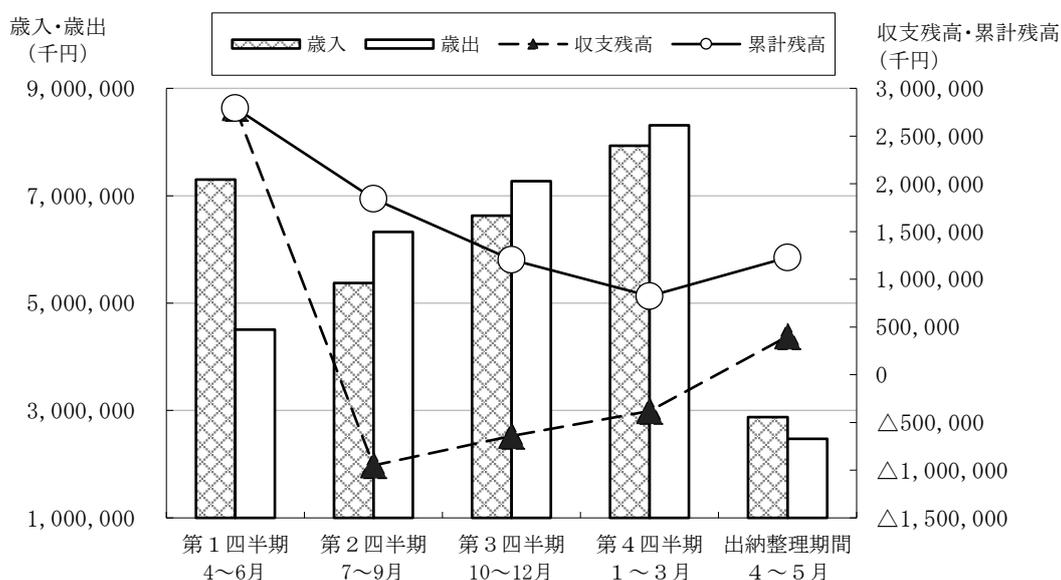
起債の年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	年度当初現在高	当年度発行額	当年度償還額	年度末現在高
一般会計	20,432,325	2,044,000	2,475,101	20,001,224
特別会計	5,494,912	94,100	407,288	5,181,724
合計	25,927,237	2,138,100	2,882,389	25,182,948

(⑧205_起債)

カ 資金の収支状況



(単位：千円)

区分	第1四半期 4~6月	第2四半期 7~9月	第3四半期 10~12月	第4四半期 1~3月	出納整理期間 4~5月	計
歳入	7,298,222	5,375,935	6,631,888	7,933,973	2,877,427	30,117,445
歳出	4,504,133	6,326,086	7,271,796	8,314,425	2,474,244	28,890,684
収支残高	2,794,089	△950,151	△639,908	△380,452	403,183	1,226,761
累計残高	2,794,089	1,843,938	1,204,030	823,578	1,226,761	—

(⑧206_資金収支)

平成29年度の資金の収支状況は、第2、3、4四半期に支出額が収入額を上回り資金収支の均衡を欠いたが、一時借入金を借入することなく基金を繰替運用することにより資金を調達し、最終的に収支残高 1,226,761千円を保有して出納閉鎖を完了した。

資金の収支については例月現金出納検査により現金の保管状況及び支出負担行為の確認等に係る会計事務はおおむね適正に執行されたものと認めた。

2 一般会計

(1) 決算の概要

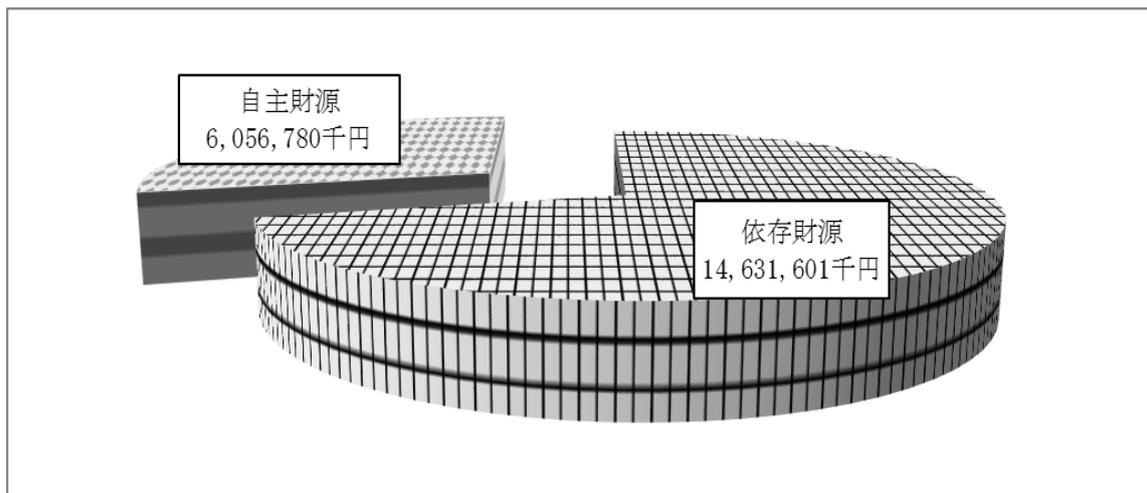
平成29年度の一般会計歳入歳出の規模は、収入済額が20,688,381,166円、支出済額が19,709,171,279円である。予算現額21,633,375,000円に対する歳入の収納率は95.6%、歳出の執行率は91.1%となり、収入支出差引額は979,209,887円となっている。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額 A	21,633,375,000	22,520,818,000	△887,443,000	△3.9
調 定 額 B	21,353,581,734	21,615,956,457	△262,374,723	△1.2
収 入 済 額 C	20,688,381,166	20,533,965,497	154,415,669	0.8
不 納 欠 損 額 D	9,056,687	7,566,197	1,490,490	19.7
収 入 未 済 額 E=B-C-D	656,143,881	1,074,424,763	△418,280,882	△38.9
支 出 済 額 F	19,709,171,279	19,505,209,666	203,961,613	1.0
翌 年 度 繰 越 額 G	1,259,023,000	2,502,564,000	△1,243,541,000	△49.7
不 用 額 H=A-F-G	665,180,721	513,044,334	152,136,387	29.7
収 入 支 出 差 引 額 I=C-F	979,209,887	1,028,755,831	△49,545,944	△4.8
予 算 現 額 に 対 す る 収 納 率 J=C/A	95.6	91.2	-	ポイント 4.4
調 定 額 に 対 す る 収 納 率 K=C/B	96.9	95.0	-	ポイント 1.9
歳 出 執 行 率 L=F/A	91.1	86.6	-	ポイント 4.5

(◎301_一般会計決算)

[自主財源・依存財源の状況]



(単位：千円、%)

自 主 財 源			依 存 財 源		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
1 市 税	2,769,986	13.4	1 地 方 交 付 税	7,743,477	37.4
2 繰 入 金	1,211,832	5.9	2 国 庫 支 出 金	2,486,463	12.0
3 諸 収 入	713,071	3.4	3 県 支 出 金	1,489,522	7.2
4 使用料及び手数料	320,846	1.5	4 市 債	2,044,000	9.9
5 その他自主財源	1,041,045	5.1	5 その他依存財源	868,139	4.2
自主財源合計	6,056,780	29.3	依存財源合計	14,631,601	70.7
歳入合計	20,688,381	100.0			

(⑩302_財源内訳)

(2) 歳入

[歳入予算執行状況]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額 構成比
1 市 税	2,653,247,000	2,873,605,672	2,769,985,951	8,598,487	95,021,234	13.4
2 地方譲与税	302,889,000	302,889,000	302,889,000	0	0	1.5
3 利子割交付金	3,000,000	3,343,000	3,343,000	0	0	0.0
4 配当割交付金	3,000,000	4,711,000	4,711,000	0	0	0.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	1,000,000	5,451,000	5,451,000	0	0	0.0
6 地方消費税 交付金	483,000,000	487,704,000	487,704,000	0	0	2.4
7 自動車取得 税交付金	35,000,000	53,014,000	53,014,000	0	0	0.3
8 地方特例 金交付金	7,000,000	7,769,000	7,769,000	0	0	0.0
9 地方交付税	7,743,477,000	7,743,477,000	7,743,477,000	0	0	37.4
10 交通安全対策 特別交付金	3,411,000	3,258,000	3,258,000	0	0	0.0
11 分担金担 び金	119,488,000	129,417,654	122,689,054	458,200	6,270,400	0.6
12 使用料及 び手数料	320,171,000	338,950,879	320,846,236	0	18,104,643	1.5
13 国庫支出金	3,086,272,000	2,964,628,240	2,486,463,240	0	478,165,000	12.0
14 県支出金	1,505,936,000	1,539,509,731	1,489,521,731	0	49,988,000	7.2
15 財産収入	71,163,000	75,060,537	74,885,577	0	174,960	0.4
16 寄附金	65,653,000	64,714,778	64,714,778	0	0	0.3
17 繰入金	1,272,408,000	1,211,831,849	1,211,831,849	0	0	5.9
18 繰越金	778,755,000	778,755,831	778,755,831	0	0	3.8
19 諸収入	665,105,000	721,490,563	713,070,919	0	8,419,644	3.4
20 市債	2,513,400,000	2,044,000,000	2,044,000,000	0	0	9.9
合 計 ①	21,633,375,000	21,353,581,734	20,688,381,166	9,056,687	656,143,881	100.0
平成28年度 ②	22,520,818,000	21,615,956,457	20,533,965,497	7,566,197	1,074,424,763	—
増減額 ①-②	△887,443,000	△262,374,723	154,415,669	1,490,490	△418,280,882	—
増減率	△3.9	△1.2	0.8	19.7	△38.9	—

(◎303_一般会計歳入決算)

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
29	2,653,247,000	2,873,605,672	2,769,985,951	8,598,487	95,021,234	104.4	96.4
28	2,588,189,000	2,751,489,957	2,628,409,972	7,383,597	115,696,388	101.6	95.5
増減比	65,058,000	122,115,715	141,575,979	1,214,890	△20,675,154	ポイント 2.8	ポイント 0.9

(◎304_市税)

平成29年度の収入済額は2,769,985,951円で、前年度に比べ141,575,979円増加している。収納率（調定対比）は96.4%で、前年度に比べ0.9ポイント増加している。

[市税の内訳]

(単位：円、%)

市 税	平成29年度			平成28年度		収納率 前年度 比 較
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 市 民 税	1,220,580,033	1,185,072,842	97.1	1,095,949,878	96.4	ポイント 0.7
(1) 個 人	899,041,684	866,118,022	96.3	843,881,427	95.7	0.6
(2) 法 人	321,538,349	318,954,820	99.2	252,068,451	98.7	0.5
2 固定資産税	1,356,444,193	1,291,677,615	95.2	1,225,131,559	94.0	1.2
(1) 固定資産税	1,334,197,593	1,269,431,015	95.1	1,202,877,559	93.9	1.2
(2) 国有資産等所在 市町村交付金	22,246,600	22,246,600	100.0	22,254,000	100.0	0.0
3 軽自動車税	94,129,588	90,783,636	96.4	87,593,097	96.3	0.1
4 市たばこ税	202,451,858	202,451,858	100.0	219,735,438	100.0	0.0
合 計	2,873,605,672	2,769,985,951	96.4	2,628,409,972	95.5	0.9

(⑩305_市税内訳)

[市税不納欠損額]

(単位：円、件)

区 分	時効による消滅 (税法第18条第1項)	執行停止による消滅 (税法第15条の7)		合 計
		第4項	第5項	
1 市 民 税	946,126 (70)	878,488 (65)	88,921 (11)	1,913,535 (146)
(1) 個 人	846,126 (68)	828,488 (64)	88,921 (11)	1,763,535 (143)
(2) 法 人	100,000 (2)	50,000 (1)	0 (0)	150,000 (3)
2 固定資産税	3,362,320 (265)	2,456,932 (218)	607,500 (54)	6,426,752 (537)
3 軽自動車税	170,800 (45)	87,400 (21)	0 (0)	258,200 (66)
合 計	4,479,246 (380)	3,422,820 (304)	696,421 (65)	8,598,487 (749)

※ ()内は、件数。

(⑩306_市税不納欠損)

[市税収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		平成29年度		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
1 市 民 税	20,162,170	438	13,431,486	270	33,593,656	708
(1) 個 人	19,015,141	417	12,144,986	258	31,160,127	675
(2) 法 人	1,147,029	21	1,286,500	12	2,433,529	33
2 固定資産税	42,502,828	1,050	15,836,998	495	58,339,826	1,545
3 軽自動車税	1,861,852	466	1,225,900	191	3,087,752	657
合 計	64,526,850	1,954	30,494,384	956	95,021,234	2,910

(⑩307_市税収入未済額)

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
29	302,889,000	302,889,000	302,889,000	0	0	100.0	100.0
28	301,847,000	301,847,000	301,847,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	1,042,000	1,042,000	1,042,000	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0		

(③308_地方譲与税)

収入済額は302,889,000円で、前年度に比べ1,042,000円(0.3%)増加している。

[地方譲与税の内訳]

(単位：円、%)

地方譲与税	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	87,765,000	87,765,000	100.0	88,163,000	△398,000	△0.5
2 自動車重量譲与税	215,124,000	215,124,000	100.0	213,684,000	1,440,000	0.7
合 計	302,889,000	302,889,000	100.0	301,847,000	1,042,000	0.3

(③309_地方譲与税内訳)

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
29	3,000,000	3,343,000	3,343,000	0	0	111.4	100.0
28	3,000,000	1,476,000	1,476,000	0	0	49.2	100.0
比較	0	1,867,000	1,867,000	0	0	ポイント 62.2	ポイント 0.0
増減比	0.0	126.5	126.5	0.0	0.0		

(③310_利子割交付金)

収入済額は3,343,000円で、前年度に比べ1,867,000円(126.5%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
29	3,000,000	4,711,000	4,711,000	0	0	157.0	100.0
28	3,000,000	3,681,000	3,681,000	0	0	122.7	100.0
比較	0	1,030,000	1,030,000	0	0	ポイント 34.3	ポイント 0.0
増減比	0.0	28.0	28.0	0.0	0.0		

(③311_配当割交付金)

収入済額は4,711,000円で、前年度に比べ1,030,000円(28.0%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
29	1,000,000	5,451,000	5,451,000	0	0	545.1	100.0
28	1,000,000	2,063,000	2,063,000	0	0	206.3	100.0
比較	0	3,388,000	3,388,000	0	0	ポイント 338.8	ポイント 0.0
増減比	0.0	164.2	164.2	0.0	0.0		

(※312_株式等譲渡所得割交付金)

収入済額は5,451,000円で、前年度に比べ3,388,000円(164.2%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
29	483,000,000	487,704,000	487,704,000	0	0	101.0	100.0
28	460,986,000	460,986,000	460,986,000	0	0	100.0	100.0
比較	22,014,000	26,718,000	26,718,000	0	0	ポイント 1.0	ポイント 0.0
増減比	4.8	5.8	5.8	0.0	0.0		

(※313_地方消費税交付金)

収入済額は487,704,000円で、前年度に比べ26,718,000円(5.8%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
29	35,000,000	53,014,000	53,014,000	0	0	151.5	100.0
28	36,000,000	37,091,000	37,091,000	0	0	103.0	100.0
比較	△1,000,000	15,923,000	15,923,000	0	0	ポイント 48.5	ポイント 0.0
増減比	△2.8	42.9	42.9	0.0	0.0		

(※314_自動車取得税交付金)

収入済額は53,014,000円で、前年度に比べ15,923,000円(42.9%)増加している。

第8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
29	7,000,000	7,769,000	7,769,000	0	0	111.0	100.0
28	7,678,000	7,678,000	7,678,000	0	0	100.0	100.0
比較	△678,000	91,000	91,000	0	0	ポイント 11.0	ポイント 0.0
増減比	△8.8	1.2	1.2	0.0	0.0		

(※315_地方特例交付金)

収入済額は7,769,000円で、前年度に比べ91,000円(1.2%)増加している。

第9款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
29	7,743,477,000	7,743,477,000	7,743,477,000	0	0	100.0	100.0
28	8,663,075,000	8,663,075,000	8,663,075,000	0	0	100.0	100.0
比較	△919,598,000	△919,598,000	△919,598,000	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	△10.6	△10.6	△10.6	0.0	0.0		

(※316_地方交付税)

収入済額は7,743,477,000円で、前年度に比べ919,598,000円(10.6%)減少している。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
29	3,411,000	3,258,000	3,258,000	0	0	95.5	100.0
28	3,608,000	3,414,000	3,414,000	0	0	94.6	100.0
比較	△197,000	△156,000	△156,000	0	0	ポイント 0.9	ポイント 0.0
増減比	△5.5	△4.6	△4.6	0.0	0.0		

(※317_交通安全対策特別交付金)

収入済額は3,258,000円で、前年度に比べ156,000円(4.6%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
29	119,488,000	129,417,654	122,689,054	458,200	6,270,400	102.7	94.8
28	126,457,000	134,202,545	125,993,675	182,600	8,026,270	99.6	93.9
比較	△6,969,000	△4,784,891	△3,304,621	275,600	△1,755,870	ポイント 3.1	ポイント 0.9
増減比	△5.5	△3.6	△2.6	150.9	△21.9	(注318_分担金及び負担金)	

収入済額は122,689,054円で、前年度に比べ3,304,621円(2.6%)減少している。

不納欠損額の内訳は保育所運営費一部負担金50件 458,200円である。収入未済額の内訳は保育所運営費一部負担金 395件 4,117,900円、知的障害者援護措置費一部負担金 63件 2,152,500円である。

[分担金及び負担金の内訳]

(単位：円、%)

分担金及び負担金	平成29年度			平成28年度		収納率 前年度 比較
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 負担金	129,002,847	122,274,247	94.8	125,993,675	93.9	ポイント 0.9
(1) 民生費負担金	128,673,185	121,944,585	94.8	120,777,180	93.6	ポイント 1.2
(2) 衛生費負担金	62,985	62,985	100.0	158,946	100.0	ポイント 0.0
(3) 総務費負担金	266,677	266,677	100.0	5,057,549	100.0	ポイント 0.0
2 分担金	414,807	414,807	100.0	0	0.0	ポイント 100.0
(1) 農林水産業費 分担金	414,807	414,807	100.0	0	0.0	ポイント 100
合計	129,417,654	122,689,054	94.8	125,993,675	93.9	ポイント 0.9

(注319_分担金及び負担金内訳)

[保育所運営費一部負担金収入未済額及び不納欠損額]

(単位：円、件)

区 分	収 入 未 済 額						不納欠損額	
	滞納繰越分		平成29年度		合 計			
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
1 遠 野	722,990	50	123,400	12	846,390	62	0	0
2 神 明	1,248,860	90	0	0	1,248,860	90	0	0
3 綾 織	0	0	0	0	0	0	0	0
4 岩 滝	0	0	0	0	0	0	0	0
5 附馬牛	157,900	16	18,000	6	175,900	22	0	0
6 松 崎	11,440	4	0	0	11,440	4	0	0
7 白 岩	257,800	41	55,200	3	313,000	44	348,200	19
8 土 淵	707,590	72	14,400	3	721,990	75	0	0
9 青 笹	595,660	57	0	0	595,660	57	0	0
10 上 郷	0	0	0	0	0	0	0	0
11 宮 守	41,800	11	0	0	41,800	11	110,000	31
12 達首部	0	0	0	0	0	0	0	0
13 鱒 沢	45,380	7	0	0	45,380	7	0	0
14 広 域	117,480	23	0	0	117,480	23	0	0
合 計	3,906,900	371	211,000	24	4,117,900	395	458,200	50

(⑩320_保育所運営費)

[知的障害者援護措置費一部負担金収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		平成29年度		合 計	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数
知的障害者援護措置費	2,152,500	63	0	0	2,152,500	63

(⑩321_知的障害者援護措置費収入未済額)

第12款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
29	320,171,000	338,950,879	320,846,236	0	18,104,643	100.2	94.7
28	331,497,000	349,892,195	330,284,251	0	19,607,944	99.6	94.4
比較	△11,326,000	△10,941,316	△9,438,015	0	△1,503,301	ポイント 0.6	ポイント 0.3
増減比	△3.4	△3.1	△2.9	0.0	△7.7	(注322_使用料及び手数料)	

収入済額は320,846,236円で、前年度に比べ9,438,015円(2.9%)減少している。

収入未済額は18,104,643円で、その内訳は市民会館使用料(滞納繰越分)1件74,650円、住宅・住宅駐車場使用料88件18,020,993円、八幡墓園管理料3件9,000円(滞納繰越分2件、現年度分1件)である。

[使用料及び手数料の内訳]

(単位：円、%)

使用料及び手数料	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 使用料	213,190,965	195,086,322	91.5	202,600,299	△7,513,977	△3.7
(1) 総務使用料	4,084,703	4,010,053	98.2	12,222,567	△8,212,514	△67.2
(2) 民生使用料	5,155,550	5,155,550	100.0	4,755,240	400,310	8.4
(3) 衛生使用料	15,526,567	15,517,567	99.9	13,555,567	1,962,000	14.5
(4) 農林水産業 使用料	632,284	632,284	100.0	650,170	△17,886	△2.8
(5) 商工使用料	69,404,110	69,404,110	100.0	70,005,085	△600,975	△0.9
(6) 土木使用料	112,672,754	94,651,761	84.0	95,799,179	△1,147,418	△1.2
(7) 教育使用料	5,714,997	5,714,997	100.0	5,612,491	102,506	1.8
2 手数料	125,759,914	125,759,914	100.0	127,683,952	△1,924,038	△1.5
(1) 総務手数料	17,043,600	17,043,600	100.0	16,684,250	359,350	2.2
(2) 民生手数料	1,431,200	1,431,200	100.0	1,665,100	△233,900	△14.0
(3) 衛生手数料	103,600,210	103,600,210	100.0	104,985,480	△1,385,270	△1.3
(4) 農林水産業 手数料	3,044,054	3,044,054	100.0	3,912,922	△868,868	△22.2
(5) 土木手数料	13,800	13,800	100.0	16,200	△2,400	△14.8
(6) 消防手数料	627,050	627,050	100.0	420,000	207,050	49.3
合 計	338,950,879	320,846,236	94.7	330,284,251	△9,438,015	△2.9

(注323_使用料及び手数料内訳)

[住宅・住宅駐車場使用料収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		平成29年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 八 幡	1,036,300	7	119,919	4	1,156,219	11
2 鶯 崎	7,603,114	27	446,750	5	8,049,864	32
3 早 瀬	109,800	1	12,550	1	122,350	2
4 稲荷下	121,680	2	72,580	2	194,260	4
5 宮守町	8,061,800	35	436,500	4	8,498,300	39
合 計	16,932,694	72	1,088,299	16	18,020,993	88

(⑩324_1住宅使用料収入未済額)

収入未済額は88件 18,020,993円で、前年度に比べ滞納繰越分で1,192,830円増加したが現年分は2,699,131円減少したことから、全体で件数は22件減少し、収入未済額は1,506,301円減少している。

第13款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
29	3,086,272,000	2,964,628,240	2,486,463,240	0	478,165,000	80.6	83.9
28	2,903,017,000	2,890,927,802	2,265,894,802	0	625,033,000	78.1	78.4
比較	183,255,000	73,700,438	220,568,438	0	△146,868,000	ポイント 2.5	ポイント 5.5
増減比	6.3	2.5	9.7	0.0	△23.5		

(⑩325_1国庫支出金)

収入済額は2,486,463,240円で、前年度に比べ220,568,438円(9.7%)増加している。収入未済額は繰越事業費繰越財源充当額である。

[国庫支出金の内訳]

(単位：円、%)

国庫支出金	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 国庫負担金	1,824,472,230	1,670,272,230	91.5	1,352,160,239	318,111,991	23.5
(1) 民生費国庫負担金	1,292,731,150	1,292,731,150	100.0	1,334,093,159	△41,362,009	△3.1
(2) 衛生費国庫負担金	454,080	454,080	100.0	454,080	0	0.0
(3) 災害復旧費国庫負担金	531,287,000	377,087,000	71.0	17,613,000	359,474,000	2,041.0
2 国庫補助金	1,131,761,331	807,796,331	71.4	708,278,697	99,517,634	14.1
(1) 総務費国庫補助金	47,288,000	8,188,000	17.3	88,875,880	△80,687,880	△90.8
(2) 民生費国庫補助金	228,737,000	228,737,000	100.0	218,723,000	10,014,000	4.6
(3) 衛生費国庫補助金	10,108,000	10,108,000	100.0	8,571,000	1,537,000	17.9
(4) 農林水産業費国庫補助金	12,260,500	12,260,500	100.0	10,130,190	2,130,310	21.0
(5) 商工費国庫補助金	11,259,000	11,259,000	100.0	7,841,000	3,418,000	43.6
(6) 土木費国庫補助金	659,868,000	406,028,000	61.5	267,491,785	138,536,215	51.8
(7) 教育費国庫補助金	156,489,831	125,464,831	80.2	96,412,842	29,051,989	30.1
(8) 災害復旧費国庫補助金	5,751,000	5,751,000	100.0	4,847,000	904,000	18.7
(9) 消防費国庫補助金	0	0	0.0	5,386,000	△5,386,000	皆減
3 委託金	8,394,679	8,394,679	100.0	205,455,866	△197,061,187	△95.9
(1) 総務費委託金	197,000	197,000	100.0	187,000	10,000	5.3
(2) 民生費委託金	8,197,679	8,197,679	100.0	5,273,866	2,923,813	55.4
(3) 農林水産業費委託金	0	0	0.0	199,995,000	△199,995,000	皆減
合 計	2,964,628,240	2,486,463,240	83.9	2,265,894,802	220,568,438	9.7

(注)325_2国庫支出金内訳

第14款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
29	1,505,936,000	1,539,509,731	1,489,521,731	0	49,988,000	98.9	96.8
28	1,693,034,000	1,625,721,167	1,327,999,167	0	297,722,000	78.4	81.7
比較	△187,098,000	△86,211,436	161,522,564	0	△247,734,000	ポイント 20.5	ポイント 15.1
増減比	△11.1	△5.3	12.2	0.0	△83.2	(注)326_1県支出金	

収入済額は1,489,521,731円で、前年度に比べ161,522,564円（12.2%）増加している。
収入未済額は繰越事業費繰越財源充当額である。

[県支出金の内訳]

(単位：円、%)

県支出金	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 県負担金	576,692,043	576,692,043	100.0	611,959,663	△35,267,620	△5.8
(1) 民生費県負担金	558,936,331	558,936,331	100.0	582,241,110	△23,304,779	△4.0
(2) 衛生費県負担金	2,665,712	2,665,712	100.0	2,718,553	△52,841	△1.9
(3) 農林水産業県負担金	15,090,000	15,090,000	100.0	27,000,000	△11,910,000	△44.1
2 県補助金	892,798,593	842,810,593	94.4	645,880,735	196,929,858	30.5
(1) 総務費県補助金	14,585,600	14,585,600	100.0	43,730,705	△29,145,105	△66.6
(2) 民生費県補助金	110,896,515	110,896,515	100.0	133,476,799	△22,580,284	△16.9
(3) 衛生費県補助金	9,761,000	9,761,000	100.0	10,116,000	△355,000	△3.5
(4) 農林水産業費県補助金	424,206,296	424,206,296	100.0	363,984,291	60,222,005	16.5
(5) 土木費県補助金	7,163,000	7,163,000	100.0	9,069,940	△1,906,940	△21.0
(6) 消防費県補助金	6,000,000	6,000,000	100.0	6,000,000	0	0.0
(7) 教育費県補助金	3,720,000	3,720,000	100.0	41,180,000	△37,460,000	△91.0
(8) 災害復旧費県補助金	249,466,182	199,478,182	80.0	12,023,000	187,455,182	1,559.1
(9) 商工費県補助金	67,000,000	67,000,000	100.0	26,300,000	40,700,000	154.8
3 委託金	70,019,095	70,019,095	100.0	70,158,769	△139,674	△0.2
(1) 総務費委託金	60,537,379	60,537,379	100.0	58,261,867	2,275,512	3.9
(2) 民生費委託金	370,501	370,501	100.0	313,631	56,870	18.1
(3) 衛生費委託金	1,992,102	1,992,102	100.0	2,179,254	△187,152	△8.6
(4) 農林水産業費委託金	407,137	407,137	100.0	333,469	73,668	22.1
(5) 商工費委託金	2,841	2,841	100.0	2,857	△16	△0.6
(6) 土木費委託金	5,313,466	5,313,466	100.0	5,293,460	20,006	0.4
(7) 消防費委託金	980,845	980,845	100.0	950,175	30,670	3.2
(8) 教育費委託金	414,824	414,824	100.0	2,824,056	△2,409,232	△85.3
合計	1,539,509,731	1,489,521,731	96.8	1,327,999,167	161,522,564	12.2

(※326_2県支出金内訳)

第15款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
29	71,163,000	75,060,537	74,885,577	0	174,960	105.2	99.8
28	449,912,000	461,525,464	461,512,504	0	12,960	102.6	100.0
比較	△378,749,000	△386,464,927	△386,626,927	0	162,000	ポイント 2.6	ポイント △0.2
増減比	△84.2	△83.7	△83.8	0.0	1250.0	(※327_1財産収入)	

収入済額は74,885,577円で、前年度に比べ386,626,927円(83.8%)減少している。

収入未済額は174,960円で、その内訳は市有建物貸付料(現年度分)1件151,200円、市有地土地貸付料(現年度分)1件23,760円である。

[財産収入の内訳]

(単位：円、%)

財産収入	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 財産運用収入	32,382,669	32,207,709	99.5	33,723,505	△1,515,796	△4.5
(1) 財産貸付収入	24,920,260	24,745,300	99.3	24,538,726	206,574	0.8
(2) 利子及び配当金	7,462,409	7,462,409	100.0	9,184,779	△1,722,370	△18.8
2 財産売払収入	42,677,868	42,677,868	100.0	427,788,999	△385,111,131	△90.0
(1) 不動産売払収入	33,869,638	33,869,638	100.0	414,002,090	△380,132,452	△91.8
(2) 物品売払収入	861,289	861,289	100.0	0	861,289	皆増
(3) 生産物売払収入	7,865,816	7,865,816	100.0	13,786,909	△5,921,093	△42.9
(4) 出資金	81,125	81,125	100.0	0	81,125	皆増
合 計	75,060,537	74,885,577	99.8	461,512,504	△386,626,927	△83.8

(⑩327_2財産収入内訳)

第16款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
29	65,653,000	64,714,778	64,714,778	0	0	98.6	100.0
28	81,777,000	82,277,924	82,277,924	0	0	100.6	100.0
比較	△16,124,000	△17,563,146	△17,563,146	0	0	ポイント △2.0	ポイント 0.0
増減比	△19.7	△21.3	△21.3	0.0	0.0		

(⑩328_1寄附金)

収入済額は64,714,778円で、前年度に比べ17,563,146円(21.3%)減少している。

寄附金の内容はふるさと納税(個人寄付)54,933千円、企業版ふるさと納税4,000千円等である。

[寄附金の内訳]

(単位：円、%)

寄附金	平成29年度			平成28年度	前年度比較		
	調定額	収入済額		収入済額	増減額	増減率	
1 ふるさと納税	54,932,700	54,932,700	64,714,778	82,277,924	△17,563,146	△21.3	
2 企業版 ふるさと寄附金	4,000,000	4,000,000					100.0
3 団体寄附金	5,782,078	5,782,078					100.0
合 計	64,714,778	64,714,778	64,714,778	82,277,924	△17,563,146	△21.3	

(⑩328_2寄附金内訳_2)

※項目名称が変更されたため、平成28年度分については総額で記載している。

第17款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
29	1,272,408,000	1,211,831,849	1,211,831,849	0	0	95.2	100.0
28	971,800,000	871,525,225	871,525,225	0	0	89.7	100.0
比較	300,608,000	340,306,624	340,306,624	0	0	ポイント 5.5	ポイント 0.0
増減比	30.9	39.0	39.0	0.0	0.0		

(◎329_1繰入金)

収入済額は1,211,831,849円で、前年度に比べ340,306,624円(39.0%)増加している。

[繰入金の内訳]

(単位：円、%)

繰入金	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 財政調整基金繰入金	381,626,000	381,626,000	100.0	152,625,000	229,001,000	150.0
2 市債管理基金繰入金	262,900,000	262,900,000	100.0	102,793,000	160,107,000	155.8
3 公共施設等整備基金繰入金	102,800,000	102,800,000	100.0	283,126,000	△180,326,000	△63.7
4 市有林造成基金繰入金	60,937,626	60,937,626	100.0	5,134,225	55,803,401	1086.9
5 永遠の日本のふるさと遠野基金繰入金	127,200,000	127,200,000	100.0	112,300,000	14,900,000	13.3
6 わらすっこ基金繰入金	4,202,000	4,202,000	100.0	4,547,000	△345,000	△7.6
7 遠野の元気創造基金繰入金	202,700,000	202,700,000	100.0	207,000,000	△4,300,000	△2.1
8 いつまでも元気ネットワーク基金繰入金	289,840	289,840	100.0	4,000,000	△3,710,160	△92.8
9 庁舎整備基金繰入金	69,176,383	69,176,383	100.0	0	69,176,383	皆増
合 計	1,211,831,849	1,211,831,849	100.0	871,525,225	340,306,624	39.0

(◎329_2繰入金内訳)

第18款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
29	778,755,000	778,755,831	778,755,831	0	0	100.0	100.0
28	734,204,000	734,204,183	734,204,183	0	0	100.0	100.0
比較	44,551,000	44,551,648	44,551,648	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	6.1	6.1	6.1	0.0	0.0	(注)330_繰越金)	

調定額、収入済額ともに778,755,831円で、前年度に比べ44,551,648円(6.1%)増加している。

第19款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
29	665,105,000	721,490,563	713,070,919	0	8,419,644	107.2	98.8
28	679,937,000	715,278,995	706,952,794	0	8,326,201	104.0	98.8
比較	△14,832,000	6,211,568	6,118,125	0	93,443	ポイント 3.2	ポイント 0.0
増減比	△2.2	0.9	0.9	0.0	1.1	(注)331_1諸収入)	

収入済額は713,070,919円で、前年度に比べ6,118,125円(0.9%)増加している。

[諸収入の内訳]

(単位：円、%)

諸 収 入	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	14,213,402	14,213,402	100.0	5,731,757	8,481,645	148.0
2 市預金利子	84,666	84,666	100.0	203,992	△119,326	△58.5
3 受託事業収入	3,008,920	3,008,920	100.0	1,962,310	1,046,610	53.3
4 貸付金元利収入	306,307,260	298,437,960	97.4	305,927,792	△7,489,832	△2.4
5 給食費収入	98,226,939	98,226,939	100.0	100,288,614	△2,061,675	△2.1
6 雑 入	299,649,376	299,099,032	99.8	292,838,329	6,260,703	2.1
合 計	721,490,563	713,070,919	98.8	706,952,794	6,118,125	0.9

(注)331_2諸収入内訳)

[収入未済額]

(単位：円、件、人)

区 分	滞納繰越分		平成29年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 奨学資金貸付金	6,575,300	599	1,294,000	154	7,869,300	753
		31		27		58
2 学校給食費	0	0	0	0	0	0
3 雑入	315,929	33	234,415	22	550,344	55
(1)生活保護費返還金	315,929	33	234,415	22	550,344	55
(2)医療費給付費返還金	0	0	0	0	0	0
合 計	6,891,229	632	1,528,415	176	8,419,644	808

奨学資金貸付金の件数下段は、実人数である。

(331_3諸収入収入未済額)

第20款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
29	2,513,400,000	2,044,000,000	2,044,000,000	0	0	81.3	100.0
28	2,480,800,000	1,517,600,000	1,517,600,000	0	0	61.2	100.0
比較	32,600,000	526,400,000	526,400,000	0	0	ポイント 20.1	ポイント 0.0
増減比	1.3	34.7	34.7	0.0	0.0		

(332_1市債)

収入済額は2,044,000,000円で前年度に比べ526,400,000円(34.7%)増加している。

[市債の内訳]

(単位：円、%)

市 債	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 臨時財政対策債	474,800,000	474,800,000	100.0	458,600,000	16,200,000	3.5
2 総 務 債	780,800,000	780,800,000	100.0	639,400,000	141,400,000	22.1
3 衛 生 債	22,700,000	22,700,000	100.0	7,000,000	15,700,000	224.3
4 商 工 債	65,700,000	65,700,000	100.0	185,500,000	△119,800,000	△64.6
5 土 木 債	167,600,000	167,600,000	100.0	82,200,000	85,400,000	103.9
6 消 防 債	31,100,000	31,100,000	100.0	27,300,000	3,800,000	13.9
7 教 育 債	321,600,000	321,600,000	100.0	48,400,000	273,200,000	564.5
8 災害復旧債	109,000,000	109,000,000	100.0	31,200,000	77,800,000	249.4
9 農林水産業債	7,000,000	7,000,000	100.0	38,000,000	△31,000,000	△81.6
10 民 生 債	63,700,000	63,700,000	100.0	0	63,700,000	皆増
合 計	2,044,000,000	2,044,000,000	100.0	1,517,600,000	526,400,000	34.7

(332_2市債内訳)

(3) 歳出

歳出での支出済額は19,709,171,279円で、予算現額21,633,375,000円に対する執行率は91.1%となっている。

[歳出予算執行状況]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
1 議 会 費	157,831,000	151,600,641	96.1	0.8	0	6,230,359
2 総 務 費	3,820,418,000	3,537,472,347	92.6	17.9	195,590,000	87,355,653
3 民 生 費	4,933,881,000	4,811,256,876	97.5	24.4	6,000,000	116,624,124
4 衛 生 費	1,307,368,000	1,269,826,570	97.1	6.4	0	37,541,430
5 労 働 費	18,473,000	12,280,135	66.5	0.1	0	6,192,865
6 農林水産業費	1,444,913,000	1,367,202,561	94.6	6.9	7,107,000	70,603,439
7 商 工 費	904,010,000	858,934,667	95.0	4.4	26,405,000	18,670,333
8 土 木 費	2,403,632,000	1,825,634,652	76.0	9.3	491,539,000	86,458,348
9 消 防 費	651,020,000	566,571,853	87.0	2.9	75,407,000	9,041,147
10 教 育 費	2,168,979,000	1,926,948,124	88.8	9.8	200,179,000	41,851,876
11 災 害 復 旧 費	1,175,197,000	750,680,434	63.9	3.8	256,796,000	167,720,566
12 公 債 費	2,633,135,000	2,630,762,419	99.9	13.3	0	2,372,581
13 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
14 予 備 費	14,517,000	0	0.0	0.0	0	14,517,000
合 計 ①	21,633,375,000	19,709,171,279	91.1	100.0	1,259,023,000	665,180,721
平成28年度 ②	22,520,818,000	19,505,209,666	86.6	-	2,502,564,000	513,044,334
増減額 ①-②	△887,443,000	203,961,613	-	-	△1,243,541,000	152,136,387
増 減 率	△3.9	1.0	ポイント 4.5	-	△49.7	29.7

(※401_一般会計歳出決算)

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	157,831,000	151,600,641	0	6,230,359	96.1
28	157,960,000	155,928,766	0	2,031,234	98.7
比較	△129,000	△4,328,125	0	4,199,125	ポイント △2.6
増減率	△0.1	△2.8	0.0	206.7	

(⑩402_議会費)

支出済額は151,600,641円、前年度に比べ4,328,125円(2.8%)減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,820,418,000	3,537,472,347	195,590,000	87,355,653	92.6
28	4,972,246,000	3,923,794,052	922,482,000	125,969,948	78.9
比較	△1,151,828,000	△386,321,705	△726,892,000	△38,614,295	ポイント 13.7
増減率	△23.2	△9.8	△78.8	△30.7	

(⑩403_総務費)

支出済額は3,537,472,347円、前年度に比べ386,321,705円(9.8%)減少している。翌年度への繰越額は195,590,000円で、前年度に比べ726,892,000円(78.8%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

[総務費の項別内訳]

(単位：円、%)

総務費	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務管理費	3,536,536,000	3,263,223,265	92.3	3,656,580,317	△393,357,052	△10.8
2 徴税费	155,325,000	148,247,997	95.4	160,191,575	△11,943,578	△7.5
3 戸籍住民基本台帳費	50,666,000	49,166,762	97.0	43,825,772	5,340,990	12.2
4 選挙費	47,268,000	46,918,002	99.3	32,358,959	14,559,043	45.0
5 統計調査費	9,283,000	9,191,184	99.0	9,987,708	△796,524	△8.0
6 監査委員費	21,340,000	20,725,137	97.1	20,849,721	△124,584	△0.6
合計	3,820,418,000	3,537,472,347	92.6	3,923,794,052	△386,321,705	△9.8

(⑩404_1総務費内訳)

[繰越明許費]

(単位:円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 総務管理費 一般管理費	総合交通対策事業費	19,789,000	受注生産であるため、年度内の納車が見込めないため。
2 総務管理費 財産管理費	宮守総合支所管理費	6,564,000	防水工事が、積雪により、年度内の完了が見込めないため。
	庁舎等財産管理費	25,537,000	西館耐震診断業務の追加が生じ、年度内の完了が見込めないため。
	分庁舎等再整備事業費	11,500,000	西館耐震診断後の施工となり、年度内の完了が見込めないため。
	分庁舎等再整備事業費	33,200,000	設計業務に不測の時間を要し、工期内での完了が見込めないため。
	分庁舎等再整備事業費	14,000,000	検討委員会での意見集約に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
3 総務管理費 企画費	みらい創りカレッジ改修整備事業費	78,250,000	国の内示が年度末であり、年度内の事業着手ができないため。
4 総務管理費 市民会館管理費	遠野ふれあい交流センター改修事業費	6,750,000	交流施設の特性を考慮し、年度内の事業着手ができないため。
合 計		195,590,000	

(⑩404-2_総務費繰越明許費)

第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	4,933,881,000	4,811,256,876	6,000,000	116,624,124	97.5
28	5,107,742,000	4,836,946,466	176,146,000	94,649,534	94.7
比較	△173,861,000	△25,689,590	△170,146,000	21,974,590	ポイント 2.8
増減率	△3.4	△0.5	△96.6	23.2	

(⑩405_民生費)

支出済額は4,811,256,876円、前年度に比べ25,689,590円(0.5%)減少している。

翌年度への繰越額は6,000,000円で、前年度に比べ170,146,000円(96.6%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

[民生費の項別内訳]

(単位：円、%)

民生費	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 社会福祉費	2,583,373,000	2,510,930,123	97.2	2,593,750,883	△82,820,760	△3.2
2 児童福祉費	1,934,682,000	1,908,813,291	98.7	1,777,363,483	131,449,808	7.4
3 生活保護費	415,826,000	391,513,462	94.2	465,832,100	△74,318,638	△16.0
合計	4,933,881,000	4,811,256,876	97.5	4,836,946,466	△25,689,590	△0.5

(⑩406-1民生費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 社会福祉費 社会福祉総務費	保健福祉センター管理費	6,000,000	機構改革に伴う事務室の整備（配線等）に不測の時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
合計		6,000,000	

(⑩406-2_民生費繰越明許費)

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,307,368,000	1,269,826,570	0	37,541,430	97.1
28	1,331,380,000	1,280,859,691	0	50,520,309	96.2
比較	△24,012,000	△11,033,121	0	△12,978,879	ポイント 0.9
増減率	△1.8	△0.9	0.0	△25.7	

(⑩407_衛生費)

支出済額は1,269,826,570円、前年度に比べ11,033,121円（0.9%）減少している。
内訳は次表のとおりとなっている。

[衛生費の項別内訳]

(単位：円、%)

衛生費	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 保健衛生費	759,126,000	735,074,488	96.8	732,044,905	3,029,583	0.4
2 清掃費	548,242,000	534,752,082	97.5	548,814,786	△14,062,704	△2.6
合計	1,307,368,000	1,269,826,570	97.1	1,280,859,691	△11,033,121	△0.9

(⑩408_1衛生費内訳)

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	18,473,000	12,280,135	0	6,192,865	66.5
28	15,677,000	14,617,170	0	1,059,830	93.2
比較	2,796,000	△2,337,035	0	5,133,035	ポイント △26.7
増減率	17.8	△16.0	0.0	484.3	

(⑩409_1労働費)

支出済額は12,280,135円、前年度に比べ2,337,035円(16.0%)減少している。

[労働費の目別内訳]

(単位：円、%)

労働費	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 労政振興費	3,938,000	2,609,779	66.3	1,946,438	663,341	34.1
2 雇用対策費	14,535,000	9,670,356	66.5	12,670,732	△3,000,376	△23.7
合計	18,473,000	12,280,135	66.5	14,617,170	△2,337,035	△16.0

(⑩409_2労働費内訳)

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,444,913,000	1,367,202,561	7,107,000	70,603,439	94.6
28	1,618,356,000	1,425,231,446	137,129,000	55,995,554	88.1
比較	△173,443,000	△58,028,885	△130,022,000	14,607,885	ポイント 6.5
増減率	△10.7	△4.1	△94.8	26.1	

(⑩410_1農林水産業費)

支出済額は1,367,202,561円、前年度に比べ58,028,885円(4.1%)減少している。

翌年度への繰越額は7,107,000円で、前年度に比べ130,022,000円(94.8%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

[農林水産業費の項別内訳]

(単位：円、%)

農林水産業費	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農業費	1,226,568,000	1,163,099,958	94.8	1,026,675,818	136,424,140	13.3
2 林業費	215,469,000	201,716,262	93.6	395,590,766	△193,874,504	△49.0
3 水産業費	2,876,000	2,386,341	83.0	2,964,862	△578,521	△19.5
合計	1,444,913,000	1,367,202,561	94.6	1,425,231,446	△58,028,885	△4.1

(④410_2農林水産業費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 農業費 農業総務費	農業振興一般事務費	5,141,000	小友町農産物直売・加工施設敷地計画調査事業の分析に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
2 農業費 六次産業費	遠野ローカルベンチャー事業費	1,966,000	地域おこし協力隊の募集・選考業務に係る仕様内容の検討に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
合計		7,107,000	

(④410-3_農林水産業費繰越明許費)

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	904,010,000	858,934,667	26,405,000	18,670,333	95.0
28	1,083,858,000	1,022,276,633	44,868,000	16,713,367	94.3
比較	△179,848,000	△163,341,966	△18,463,000	1,956,966	ポイント 0.7
増減率	△16.6	△16.0	△41.1	11.7	

(④411_1商工費)

支出済額は858,934,667円、前年度に比べ163,341,966円(16.0%)減少している。
 翌年度への繰越額は26,405,000円で、前年度に比べ18,463,000円(41.1%)減少している。
 内訳は次表のとおりとなっている。

[商工費の目別内訳]

(単位：円、%)

商 工 費	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 商工総務費	55,917,000	55,534,952	99.3	59,567,098	△4,032,146	△6.8
2 商工振興費	595,980,000	564,175,475	94.7	707,565,165	△143,389,690	△20.3
3 観 光 費	212,764,000	201,342,864	94.6	218,191,122	△16,848,258	△7.7
4 交流推進費	39,349,000	37,881,376	96.3	36,953,248	928,128	2.5
合 計	904,010,000	858,934,667	95.0	1,022,276,633	△163,341,966	△16.0

(⑩411_2商工費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 商工費 商工振興費	遠野まちなか再生事業費	2,000,000	整備内容を再度、十分に検討する必要が生じ、業務期間の延長を図ることになったため。
	遠野まちなか再生事業費	11,345,000	(株)岩手銀行が行う既存建物の解体完了の時期が計画より遅れたことにより、年度内の完了が見込めないため。
	遠野東工業団地整備事業費	8,424,000	造成工事設計の調整に不測の時間を要し、市道拡張の測量設計の年度内完了が見込めないため。
2 商工費 観光費	観光・交流施設整備保全事業費	4,636,000	新設ターニングポイント標識設置に伴う作業が追加となったことから、年度内の完了が見込めないため。
合 計		26,405,000	

(⑩411-3_商工費繰越明許費)

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,403,632,000	1,825,634,652	491,539,000	86,458,348	76.0
28	1,819,703,000	1,515,282,026	241,971,000	62,449,974	83.3
比較	583,929,000	310,352,626	249,568,000	24,008,374	ポイント △7.3
増減率	32.1	20.5	103.1	38.4	

(⑩412_1土木費)

支出済額は1,825,634,652円、前年度に比べ310,352,626円(20.5%)増加している。

翌年度への繰越額は491,539,000円で、前年度に比べ249,568,000円(103.1%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

[土木費の項別内訳]

(単位：円、%)

土 木 費	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 土木管理費	152,613,000	117,677,622	77.1	154,270,303	△36,592,681	△23.7
2 道路橋梁費	901,579,000	733,174,273	81.3	582,948,866	150,225,407	25.8
3 河川費	55,336,000	35,990,946	65.0	651,084	35,339,862	5,427.8
4 都市計画費	651,862,000	639,640,225	98.1	721,658,705	△82,018,480	△11.4
5 住宅費	642,242,000	299,151,586	46.6	55,753,068	243,398,518	436.6
合 計	2,403,632,000	1,825,634,652	76.0	1,515,282,026	310,352,626	20.5

(◎412-2土木費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 土木管理費 土木総務費	道の駅魅力アップ事業費	20,888,000	レイアウトについて指定管理者及び入居テナントとの調整に不測の時間を要し、実施設計の年度内での完了が見込めないため。
	道の駅魅力アップ事業費	12,657,000	既存駐車場の一部を県で施工することに伴い駐車場実施設計の変更が生じ、委託費の一部を次年度実施予定の造成工事に充てることになったことによる。
2 道路橋梁費 道路維持費	市道等管理費	8,411,000	平成28年台風10号災害への対応を優先させたことにより、年度内の完了が見込めないため。
	橋梁長寿命化整備事業費	28,000,000	台風10号災害への対応により、年度内の完了が見込めないため。
	道路構造物定期点検事業費	23,871,000	台風10号災害への対応により、年度内の完了が見込めないため。
3 道路橋梁費 道路新設改良費	安心安全な道づくり事業費	85,302,000	本庁舎整備事業及び台風10号災害への対応並びに降雪の影響により、年度内の完了が見込めないため。
4 河川費 水路費	安心安全な水路づくり事業費	17,340,000	近傍の東北横断自動車道の工事現場と交錯することにより、年度内の完了が見込めないため。
5 都市計画費 都市計画総務費	都市計画変更事業費	7,857,000	関係機関との調整に不測の時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
6 都市計画費 土地区画整理 事業費	稲荷下第二地区土地区画整理 事業費	1,500,000	地区内の地割及び地番の正式決定が年度末間際の予定であったことにより、年度内の完了が見込めないため。
7 住宅費 住宅管理費	快適住マイル応援事業費	2,597,000	助成決定していた工事が職人・資材不足等により年度内の完了が見込めないため。
8 住宅費 住宅建設費	災害公営住宅整備事業費	283,116,000	工事業者の施工能力から2期に分けて工事を行うことにより、年度内の完了が見込めないため。
合 計		491,539,000	

(◎412-3土木費繰越明許費)

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	651,020,000	566,571,853	75,407,000	9,041,147	87.0
28	586,871,000	573,021,995	0	13,849,005	97.6
比較	64,149,000	△6,450,142	75,407,000	△4,807,858	ポイント △10.6
増減率	10.9	△1.1	皆増	△34.7	

(⑩413_1消防費)

支出済額は566,571,853円、前年度に比べ6,450,142円(1.1%)減少している。

翌年度への繰越額は75,407,000円、前年度に比べ皆増している。内訳は次表のとおりとなっている。

[消防費の目別内訳]

(単位：円、%)

消 防 費	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 常備消防費	351,199,000	347,497,108	98.9	329,176,472	18,320,636	5.6
2 非常備消防費	69,343,000	67,750,590	97.7	79,638,474	△11,887,884	△14.9
3 消防施設費	202,859,000	137,049,406	67.6	148,262,970	△11,213,564	△7.6
4 防災諸費	27,619,000	14,274,749	51.7	15,944,079	△1,669,330	△10.5
合 計	651,020,000	566,571,853	87.0	573,021,995	△6,450,142	△1.1

(⑩413_2消防費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区 分	項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 消防費 消防施設費		消防防災施設等整備事業費	56,708,000	建築予定地変更により、年度内の完了が見込めないため。
		通信指令装置等管理費	5,973,000	予算措置時期に照らし、年度内の完了が見込めないため。
2 消防費 防災諸費		同報系デジタル防災行政無線整備事業費	12,726,000	冬季に電波伝搬調査を行えないことにより、年度内の完了が見込めないため。
合 計			75,407,000	

(⑩413-3_消防費繰越明許費)

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,168,979,000	1,926,948,124	200,179,000	41,851,876	88.8
28	1,975,216,000	1,716,380,689	188,107,000	70,728,311	86.9
比較	193,763,000	210,567,435	12,072,000	△28,876,435	ポイント 1.9
増減率	9.8	12.3	6.4	△40.8	

(⑩414_1教育費)

支出済額は1,926,948,124円、前年度に比べ210,567,435円(12.3%)増加している。

翌年度への繰越額は200,179,000円、前年度に比べ12,072,000円(6.4%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

[教育費の項別内訳]

(単位：円、%)

教育費	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 教育総務費	199,311,000	192,056,789	96.4	190,180,909	1,875,880	1.0
2 小学校費	576,994,000	370,977,762	64.3	250,587,393	120,390,369	48.0
3 中学校費	215,683,000	209,866,900	97.3	179,146,411	30,720,489	17.1
4 社会教育費	549,371,000	530,433,913	96.6	507,255,176	23,178,737	4.6
5 保健体育費	627,620,000	623,612,760	99.4	589,210,800	34,401,960	5.8
合計	2,168,979,000	1,926,948,124	88.8	1,716,380,689	210,567,435	12.3

(⑩414_2教育費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 小学校費 学校管理費	小学校管理費	42,630,000	追加工事に伴い、年度内の完成が見込めないため。
2 小学校費 学校建設費	小学校大規模改造整備事業費(土淵小学校)	97,044,000	経済対策による国の補正予算に対応して次年度に事業を繰り越すため。
	小学校大規模改造整備事業費(土淵小学校)単独分	51,000,000	経済対策による国の補正予算に対応して次年度に事業を繰り越すため。
3 中学校費 学校管理費	中学校管理費	763,000	遠野東中学校特別支援教室改修工事に使用する暖房機器について、年度内の納品が見込めないため。
合計		191,437,000	

(⑩414-3_教育費繰越明許費)

[継続費繰越]

(単位:円)

項目	区分	事業名	金額	繰越事由
1	社会教育費 文化財調査保護費	重要文化財千葉家住宅 整備事業費	8,742,000	入札残等による。
合計			8,742,000	

(⑩414-4_教育費継続費通次繰越)

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,175,197,000	750,680,434	256,796,000	167,720,566	63.9
28	1,130,822,000	335,176,215	791,861,000	3,784,785	29.6
比較	44,375,000	415,504,219	△535,065,000	163,935,781	ポイント 34.3
増減率	3.9	124.0	△67.6	4,331.4	

(⑩415_1災害復旧費)

支出済額は750,680,434円、前年度に比べ415,504,219円(124.0%)増加している。

翌年度への繰越額は256,796,000円、前年度に比べ535,065,000円(67.6%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

[災害復旧費の項別内訳]

(単位:円、%)

災害復旧費	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農林水産施設 災害復旧費	244,975,000	186,218,270	76.0	163,806,347	22,411,923	13.7
2 公共土木施設 災害復旧費	922,505,000	557,531,004	60.4	149,985,328	407,545,676	271.7
3 文教施設 災害復旧費	7,717,000	6,931,160	89.8	0	6,931,160	皆増
4 厚生労働施設 災害復旧費	0	0		18,684,000	△18,684,000	皆減
5 公共施設・公用 施設災害復旧費	0	0		2,700,540	△2,700,540	皆減
合計	1,175,197,000	750,680,434	63.9	335,176,215	415,504,219	124.0

(⑩415_2_災害復旧費内訳)

[繰越明許費]

(単位:円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
2 公共土木施設 災害復旧費	道路橋梁災害復旧事業費 (補助)	200,000,000	施工現地に十分な作業スペースを確保できないことにより工程に遅れを生じ、年度内の完了が見込めないため。
合計		200,000,000	

(⑩415-2_災害復旧費繰越明許費)

[事故繰越]

(単位:円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 農林水産施設 災害復旧費	農業用施設災害復旧事業費	50,853,000	小烏瀬川改修実施区間内であり、河川改修との整合に時間を要するため。
2 公共土木施設 災害復旧費	道路橋梁災害復旧事業費	5,943,000	工事現場が狭小で十分な作業スペースが確保できず工事を進めることが困難なため
合計		56,796,000	

(⑩415-4_災害復旧費事故繰越)

第12款 公債費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,633,135,000	2,630,762,419	0	2,372,581	99.9
28	2,707,229,000	2,705,694,517	0	1,534,483	99.9
比較	△74,094,000	△74,932,098	0	838,098	ポイント 0.0
増減率	△2.7	△2.8	0.0	54.6	

(⑩420_1公債費)

支出済額は2,630,762,419円、前年度に比べ74,932,098円(2.8%)減少している。

内訳は次表のとおりとなっている。

[公債費の目別内訳]

(単位：円、%)

公債費	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 元 金	2,475,102,000	2,475,101,057	100.0	2,523,023,968	△47,922,911	△1.9
2 利 子	158,033,000	155,661,362	98.5	182,670,549	△27,009,187	△14.8
合 計	2,633,135,000	2,630,762,419	99.9	2,705,694,517	△74,932,098	△2.8

(⑩420_2公債費内訳)

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,000	0	0	1,000	0.0
28	1,000	0	0	1,000	0.0
比較	0	0	0	0	ポイント 0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

(⑩421_諸支出金)

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	当初予算額	予備費支出 及び充用額	予算現額	不用額
29	20,000,000	△5,483,000	14,517,000	14,517,000
28	20,000,000	△6,243,000	13,757,000	13,757,000
比較	0	760,000	760,000	760,000
増減率	0.0	△12.2	5.5	5.5

(⑩422_予備費)

充用額 5,483,000 円の内訳は、10 款教育費に全額充用となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29	4,045,894,000	4,049,588,983	3,941,262,215	8,306,168	100,020,600	3,889,805,672	0	156,088,328
28	3,983,044,000	4,191,879,699	4,066,350,030	6,903,539	118,626,130	3,895,263,771	0	87,780,229
比較	62,850,000	△142,290,716	△125,087,815	1,402,629	△18,605,530	△5,458,099	0	68,308,099
増減率	1.6	△3.4	△3.1	20.3	△15.7	△0.1	0.0	77.8

(◎501_国保事業決算)

歳入歳出差引額 51,456,543円

収入済額は3,941,262,215円で、前年度に比べ125,087,815円(3.1%)減少している。

不納欠損額は8,306,168円で、前年度に比べ1,402,629円(20.3%)増加している。

収入未済額は100,020,600円で、前年度に比べ18,605,530円(15.7%)減少している。

支出済額は3,889,805,672円で、前年度に比べ5,458,099円(0.1%)減少している。

不用額は156,088,328円で、前年度に比べ68,308,099円(77.8%)増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 国民健康保険税	640,662,941	532,338,173	83.1	550,629,908	△18,291,735	△3.3
2 使用料及び 手数料	347,300	347,300	100.0	356,500	△9,200	△2.6
3 国庫支出金	838,880,194	838,880,194	100.0	967,933,251	△129,053,057	△13.3
4 療養給付費 等交付金	78,410,000	78,410,000	100.0	123,288,991	△44,878,991	△36.4
5 前期高齢者交付金	1,086,652,321	1,086,652,321	100.0	1,011,414,553	75,237,768	7.4
6 県支出金	177,374,782	177,374,782	100.0	184,103,949	△6,729,167	△3.7
7 共同事業交付金	788,762,281	788,762,281	100.0	896,975,150	△108,212,869	△12.1
8 財産収入	207,508	207,508	100.0	303,591	△96,083	△31.6
9 繰入金	246,314,609	246,314,609	100.0	209,905,762	36,408,847	17.3
10 繰越金	171,086,259	171,086,259	100.0	105,094,302	65,991,957	62.8
11 諸収入	20,890,788	20,888,788	100.0	16,344,073	4,544,715	27.8
合計	4,049,588,983	3,941,262,215	97.3	4,066,350,030	△125,087,815	△3.1

(◎502_国保歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (事業勘定)	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	34,031,000	32,336,953	95.0	39,345,457	△7,008,504	△17.8
2 保険給付費	2,442,439,000	2,295,712,336	94.0	2,411,636,989	△115,924,653	△4.8
3 後期高齢者等 支援金等	373,400,000	373,398,008	100.0	380,058,739	△6,660,731	△1.8
4 前期高齢者等 納付金等	1,588,000	1,402,114	88.3	264,382	1,137,732	430.3
5 老人保健拠出金	21,000	10,087	48.0	15,851	△5,764	△36.4
6 介護納付金	151,567,000	151,566,180	100.0	159,563,874	△7,997,694	△5.0
7 共同事業拠出金	822,014,000	822,012,229	100.0	852,185,893	△30,173,664	△3.5
8 保健事業費	36,585,000	34,785,176	95.1	36,306,843	△1,521,667	△4.2
9 基金積立金	104,245,000	104,244,508	100.0	303,591	103,940,917	34,237.2
10 諸支出金	75,311,000	74,338,081	98.7	15,582,152	58,755,929	377.1
11 予備費	4,693,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	4,045,894,000	3,889,805,672	96.1	3,895,263,771	△5,458,099	△0.1

(⑤503_国保歳出決算)

[国民健康保険税]

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
29	523,215,000	640,662,941	532,338,173	8,306,168	100,018,600	101.7	83.1
28	543,084,000	676,159,577	550,629,908	6,903,539	118,626,130	101.4	81.4
比較	△19,869,000	△35,496,636	△18,291,735	1,402,629	△18,607,530	ポイント 0.3	ポイント 1.7
増減率	△3.7	△5.2	△3.3	20.3	△15.7		

(⑤504_国保税)

[国民健康保険税不納欠損額]

(単位：円、件)

区分	時効による消滅 (税法第18条第1項)		執行停止による消滅 (税法第15条の7)				合計	
			第4項		第5項			
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
国民健康保険税	5,221,389	725	3,019,379	627	65,400	16	8,306,168	1,368

(⑤505_国保税不納欠損)

[国民健康保険税収入未済額]

(単位：円、件)

区分	滞納繰越分		平成29年度		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 一般	69,198,934	12,230	26,392,511	3,721	95,591,445	15,951
2 退職	4,001,118	926	426,037	210	4,427,155	1,136
合計	73,200,052	13,156	26,818,548	3,931	100,018,600	17,087

(⑤506_国保税収入未済額)

(2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29	155,243,000	157,999,922	157,999,922	0	0	146,334,440	0	8,908,560
28	147,659,000	150,447,798	150,447,798	0	0	142,386,664	0	5,272,336
比較	7,584,000	7,552,124	7,552,124	0	0	3,947,776	0	3,636,224
増減率	5.1	5.0	5.0	0.0	0.0	2.8	0.0	69.0

(⑩507_国保施設勘定決算)

歳入歳出差引額 11,665,482円

収入済額は157,999,922円で、前年度に比べ7,552,124円(5.0%)増加している。

支出済額は146,334,440円で、前年度に比べ3,947,776円(2.8%)増加している。

不用額は8,908,560円で、前年度に比べ3,636,224円(69.0%)増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 診療収入	98,019,359	98,019,359	100.0	98,927,080	△907,721	△0.9
2 使用料及び 手数料	563,350	563,350	100.0	500,515	62,835	12.6
3 繰入金	49,176,000	49,176,000	100.0	36,516,000	12,660,000	34.7
4 繰越金	8,061,134	8,061,134	100.0	11,746,197	△3,685,063	△31.4
5 諸収入	2,180,079	2,180,079	100.0	2,605,006	△424,927	△16.3
6 県支出金	-	-	-	153,000	△153,000	皆減
合計	157,999,922	157,999,922	100.0	150,447,798	7,552,124	5.0

(⑩508_国保施設勘定歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	115,475,000	112,771,534	97.7	109,884,179	2,887,355	2.6
2 医業費	39,618,000	33,562,906	84.7	31,530,485	2,032,421	6.4
3 予備費	150,000	0	0.0	0	0	0.0
4 施設整備費	-	-	-	972,000	△972,000	皆減
合計	155,243,000	146,334,440	94.3	142,386,664	3,947,776	2.8

(⑩509_国保施設勘定歳出決算)

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29	330,376,000	327,960,904	327,167,104	0	793,800	327,005,363	0	3,370,637
28	318,253,000	315,551,978	314,866,778	15,800	669,400	313,856,423	0	4,396,577
比較	12,123,000	12,408,926	12,300,326	△15,800	124,400	13,148,940	0	△1,025,940
増減率	3.8	3.9	3.9	皆減	18.6	4.2	0.0	△23.3

(⑤510_後期高齢者決算)

歳入歳出差引額 161,741円

収入済額は327,167,104円で、前年度に比べ12,300,326円(3.9%)増加している。

不納欠損額は前年度に比べ皆減となっている。

収入未済額は793,800円で、前年度に比べ124,400円(18.6%)増加しており、その内訳は保険料(滞納繰越分)66件359,900円、保険料(現年度分)116件471,500円の合計831,400円から収入済額中還付未済額37,600円を差し引いたものである。

支出済額は327,005,363円で、前年度に比べ13,148,940円(4.2%)増加している。

不用額は3,370,637円で、前年度に比べ1,025,940円(23.3%)減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

後期高齢者医療特別会計	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	202,414,700	201,620,900	99.6	188,794,300	12,826,600	6.8
2 使用料及び手数料	50,900	50,900	100.0	67,800	△16,900	△24.9
3 寄附金	0	0	0.0	0	0	0.0
4 繰入金	123,943,865	123,943,865	100.0	125,081,697	△1,137,832	△0.9
5 繰越金	1,010,355	1,010,355	100.0	565,381	444,974	78.7
6 諸収入	541,084	541,084	100.0	357,600	183,484	51.3
合計	327,960,904	327,167,104	99.8	314,866,778	12,300,326	3.9

(⑤511_後期高齢者歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

後期高齢者医療特別会計	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	16,292,000	15,911,492	97.7	16,047,544	△136,052	△0.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	313,283,000	310,661,871	99.2	297,597,679	13,064,192	4.4
3 諸支出金	434,000	432,000	99.5	211,200	220,800	104.5
4 予備費	367,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	330,376,000	327,005,363	99.0	313,856,423	13,148,940	4.2

(⑤512_後期高齢者歳出決算)

(4) 介護保険特別会計保険事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29	3,596,110,000	3,547,335,400	3,538,498,170	2,366,900	6,470,330	3,379,876,515	0	216,233,485
28	3,376,478,000	3,391,953,232	3,382,709,702	2,263,100	6,980,430	3,293,433,625	0	83,044,375
比較	219,632,000	155,382,168	155,788,468	103,800	△510,100	86,442,890	0	133,189,110
増減率	6.5	4.6	4.6	4.6	△7.3	2.6	0.0	160.4

(⑤513_介護保険決算)

歳入歳出差引額 158,621,655円

収入済額は3,538,498,170円で、前年度に比べ155,788,468円(4.6%)増加している。
不納欠損額は保険料(滞納繰越分)368件2,366,900円で前年度に比べ103,800円(4.6%)増加している。

収入未済額は6,470,330円で、前年度に比べ510,100円(7.3%)減少しており、その内訳は保険料(滞納繰越分)577件3,603,630円、保険料(現年度分)542件3,675,200円の合計7,278,830円から収入済額中還付未済額808,500円を差し引いたものである。

支出済額は3,379,876,515円で、前年度に比べ86,442,890円(2.6%)増加している。
不用額は216,233,485円で、前年度に比べ133,189,110円(160.4%)増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (保険事業勘定)	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 保 険 料	595,350,930	586,513,700	98.5	580,069,600	6,444,100	1.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	446,000	446,000	100.0	441,700	4,300	1.0
3 国 庫 支 出 金	909,178,860	909,178,860	100.0	878,748,235	30,430,625	3.5
4 支 払 基 金 交 付 金	894,201,467	894,201,467	100.0	873,594,436	20,607,031	2.4
5 県 支 出 金	511,182,419	511,182,419	100.0	483,113,530	28,068,889	5.8
6 財 産 収 入	224,647	224,647	100.0	324,170	△99,523	△30.7
7 繰 入 金	539,988,000	539,988,000	100.0	491,426,000	48,562,000	9.9
8 繰 越 金	89,276,077	89,276,077	100.0	72,358,031	16,918,046	23.4
9 諸 収 入	7,487,000	7,487,000	100.0	2,634,000	4,853,000	184.2
合 計	3,547,335,400	3,538,498,170	99.8	3,382,709,702	155,788,468	4.6

(⑤514_介護保険歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (保険事業勘定)	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	95,630,000	92,325,761	96.5	83,400,318	8,925,443	10.7
2 保険給付費	3,310,023,000	3,112,555,580	94.0	3,099,036,804	13,518,776	0.4
3 基金積立金	45,883,000	45,882,647	100.0	29,295,000	16,587,647	56.6
4 地域支援事業費	119,458,000	105,569,258	88.4	61,694,857	43,874,401	71.1
5 諸支出金	24,116,000	23,543,269	97.6	20,006,646	3,536,623	17.7
6 予備費	1,000,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	3,596,110,000	3,379,876,515	94.0	3,293,433,625	86,442,890	2.6

(◎515_介護保険歳出決算)

(5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29	15,765,000	14,667,793	14,667,793	0	0	14,571,499	0	1,193,501
28	17,924,000	15,801,712	15,801,712	0	0	15,443,119	0	2,480,881
比較	△2,159,000	△1,133,919	△1,133,919	0	0	△871,620	0	△1,287,380
増減率	△12.0	△7.2	△7.2	0.0	0.0	△5.6	0.0	△51.9

(◎516_介護保険サービス勘定決算)

歳入歳出差引額 96,294円

収入済額は14,667,793円で、前年度に比べ1,133,919円(7.2%)減少している。

支出済額は14,571,499円で、前年度に比べ871,620円(5.6%)減少している。

不用額は1,193,501円で、前年度に比べ1,287,380円(51.9%)減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 サービス収入	10,366,200	10,366,200	100.0	14,590,600	△4,224,400	△29.0
2 繰入金	3,943,000	3,943,000	100.0	0	3,943,000	皆増
3 繰越金	358,593	358,593	100.0	1,211,112	△852,519	△70.4
4 諸収入	0	0	0.0	0	0	0.0
合計	14,667,793	14,667,793	100.0	15,801,712	△1,133,919	△7.2

(◎517_介護保険サービス勘定歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (介護サービス 事業勘定)	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 サービス事業費	15,715,000	14,571,499	92.7	15,443,119	△871,620	△5.6
2 予備費	50,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	15,765,000	14,571,499	92.4	15,443,119	△871,620	△5.6

(◎518_介護保険サービス勘定歳出決算)

(6) ケーブルテレビ事業特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29	515,769,000	521,891,220	521,562,664	11,840	316,716	506,627,258	0	9,141,742
28	471,380,000	476,896,597	476,610,679	0	285,918	451,910,886	0	19,469,114
比較	44,389,000	44,994,623	44,951,985	11,840	30,798	54,716,372	0	△10,327,372
増減率	9.4	9.4	9.4	皆増	10.8	12.1	0.0	△53.0

(◎519_ケーブルテレビ決算)

歳入歳出差引額 14,935,406円

収入済額は521,562,664円で、前年度に比べ44,951,985円(9.4%)増加している。

不納欠損額は前年度から皆増となっている。

収入未済額は316,716円で、前年度に比べ30,798円(10.8%)増加しており、その内訳は使用料(滞納繰越分)13件133,875円、使用料(現年度分)30件132,405円、諸収入(現年度分)1件50,436円である。

支出済額は506,627,258円で、前年度に比べ54,716,372円(12.1%)増加している。

不用額は9,141,742円で、前年度に比べ10,327,372円(53.0%)減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

ケーブルテレビ 事業特別会計	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	3,528,000	3,528,000	100.0	3,486,000	42,000	1.2
2 使用料及び手数料	349,994,443	349,716,323	99.9	347,710,840	2,005,483	0.6
3 財産収入	8,539,383	8,539,383	100.0	8,732,080	△192,697	△2.2
4 繰入金	107,794,000	107,794,000	100.0	83,348,000	24,446,000	29.3
5 繰越金	24,699,793	24,699,793	100.0	25,262,819	△563,026	△2.2
6 諸収入	27,335,601	27,285,165	99.8	8,070,940	19,214,225	238.1
合計	521,891,220	521,562,664	99.9	476,610,679	44,951,985	9.4

(◎520_ケーブルテレビ歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

ケーブルテレビ 事業特別会計	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 整備費	215,944,000	209,883,219	97.2	144,328,722	65,554,497	45.4
2 運営費	299,725,000	296,744,039	99.0	307,582,164	△10,838,125	△3.5
3 予備費	100,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	515,769,000	506,627,258	98.2	451,910,886	54,716,372	12.1

(⑤521_ケーブルテレビ歳出決算)

(7) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29	74,738,000	75,672,601	75,615,933	0	56,668	73,792,880	0	945,120
28	76,896,000	76,922,454	76,903,304	0	19,150	74,994,355	0	1,901,645
比較	△2,158,000	△1,249,853	△1,287,371	0	37,518	△1,201,475	0	△956,525
増減率	△2.8	△1.6	△1.7	0.0	195.9	△1.6	0.0	△50.3

(⑤522_農集排水決算)

歳入歳出差引額 1,823,053円

収入済額は75,615,933円で、前年度に比べ1,287,371円(1.7%)減少している。

不納欠損額は前年度と同じく無しとなっている。

収入未済額は56,668円で、前年度に比べ37,518円(195.9%)増加しており、その内訳は使用料18件である。

支出済額は73,792,880円で、前年度に比べ1,201,475円(1.6%)減少している。

不用額は945,120円で、前年度に比べ956,525円(50.3%)減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

農業集落排水 事業特別会計	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	720,000	720,000	100.0	0	720,000	皆増
2 使用料及び手数料	7,219,652	7,162,984	99.2	7,157,008	5,976	0.1
3 繰入金	63,124,000	63,124,000	100.0	64,291,000	△1,167,000	△1.8
4 繰越金	1,908,949	1,908,949	100.0	1,999,296	△90,347	△4.5
5 諸収入	0	0	0.0	0	0	0.0
6 市債	2,700,000	2,700,000	100.0	0	2,700,000	皆増
7 国庫支出金	-	-	-	3,456,000	△3,456,000	皆減
合計	75,672,601	75,615,933	99.9	76,903,304	△1,287,371	△1.7

(⑤523_農集排水歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

農業集落排水事業特別会計	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農業集落排水管理費	26,077,000	25,234,526	96.8	22,980,001	2,254,525	9.8
2 公債費	48,561,000	48,558,354	100.0	48,558,354	0	0.0
3 予備費	100,000	0	0.0	0	0	0.0
4 農業集落排水事業費	-	-	-	3,456,000	△3,456,000	皆減
合計	74,738,000	73,792,880	98.7	74,994,355	△1,201,475	△1.6

(⑤524_農集排水歳出決算)

(8) 下水道事業特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29	805,107,000	808,008,132	807,040,427	22,238	945,467	798,249,347	0	6,857,653
28	785,373,000	791,841,617	790,855,647	76,410	909,560	777,247,297	0	8,125,703
比較	19,734,000	16,166,515	16,184,780	△54,172	35,907	21,002,050	0	△1,268,050
増減率	2.5	2.0	2.0	△70.9	3.9	2.7	0.0	△15.6

(⑤525_下水道決算)

歳入歳出差引額 8,791,080円

収入済額は807,040,427円で、前年度に比べ16,184,780円(2.0%)増加している。

不納欠損額は22,238円で、前年度に比べ54,172円(70.9%)減少しており、その内訳は負担金4件4,800円、使用料10件17,438円である。

収入未済額は945,467円で、前年度に比べ35,907円(3.9%)増加しており、その内訳は負担金4件27,800円、使用料332件917,667円である。

支出済額は798,249,347円で、前年度に比べ21,002,050円(2.7%)増加している。

不用額は6,857,653円で、前年度に比べ1,268,050円(15.6%)減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

下水道事業特別会計	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	4,521,000	4,488,400	99.3	5,680,200	△1,191,800	△21.0
2 使用料及び手数料	151,167,514	150,232,409	99.4	149,473,124	759,285	0.5
3 国庫支出金	58,960,000	58,960,000	100.0	50,250,000	8,710,000	17.3
4 繰入金	522,166,000	522,166,000	100.0	523,084,000	△918,000	△0.2
5 繰越金	13,608,350	13,608,350	100.0	11,699,723	1,908,627	16.3
6 諸収入	85,268	85,268	100.0	168,600	△83,332	△49.4
7 市債	57,500,000	57,500,000	100.0	50,500,000	7,000,000	13.9
合計	808,008,132	807,040,427	99.9	790,855,647	16,184,780	2.0

(⑤526_下水道歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

下水道事業特別会計	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 下水道管理費	186,973,000	182,577,470	97.6	174,192,074	8,385,396	4.8
2 下水道事業費	137,159,000	134,851,806	98.3	124,450,711	10,401,095	8.4
3 公債費	480,875,000	480,820,071	100.0	478,604,512	2,215,559	0.5
4 予備費	100,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	805,107,000	798,249,347	99.1	777,247,297	21,002,050	2.7

(⑤527_下水道歳出決算)

(8) 遠野東工業団地整備事業特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29	45,250,000	45,250,000	45,250,000	0	0	45,250,000	0	0
28	-	-	-	-	-	-	-	-
比較	45,250,000	45,250,000	45,250,000	0	0	45,250,000	0	0
増減率	皆増	皆増	皆増	-	-	皆増	-	-

(⑤529_東工業団地決算)

歳入歳出差引額 0円

今年度新設された特別会計で、収入済額、支出済額ともに45,250,000円である。

[歳入]

(単位：円、%)

遠野東工業団地整備事業特別会計	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 繰入金	11,350,000	11,350,000	100.0	-	11,350,000	皆増
2 市債	33,900,000	33,900,000	100.0	-	33,900,000	皆増
合計	45,250,000	45,250,000	100.0	0	45,250,000	皆増

(⑤530_東工業団地歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

遠野東工業団地整備事業特別会計	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 事業費	45,250,000	45,250,000	100.0	-	45,250,000	皆増
合計	45,250,000	45,250,000	100.0	0	45,250,000	皆増

(⑤531_東工業団地歳出決算)

4 財産

(1) 公有財産

決算年度末現在の財産の状況は、次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
土地	行 政 財 産	m ²	13,052,037.62	△69,040.04	12,982,997.58	
	本 庁 舎	m ²	4,017.86	176.82	4,194.68	
	その他の行政 機 関	消 防 施 設	m ²	80,008.57	△40.13	79,968.44
		そ の 他 施 設	m ²	7,705,606.40	△34,941.61	7,670,664.79
	公共用 財 産	学 校	m ²	349,978.92	△24,209.00	325,769.92
		公 営 住 宅	m ²	105,552.62	4,009.88	109,562.50
		公 園	m ²	475,532.69	△50.00	475,482.69
		そ の 他 施 設	m ²	4,331,340.56	△13,986.00	4,317,354.56
	普 通 財 産	m ²	9,909,423.68	65,159.60	9,974,583.28	
	宅 地	m ²	5,918,927.68	65,159.60	5,984,087.28	
山 林	m ²	3,990,496.00	-	3,990,496.00		
計	m ²	22,961,461.30	△3,880.44	22,957,580.86		
建物	行 政 財 産	m ²	250,519.61	2,986.92	253,506.53	
	普 通 財 産	m ²	29,213.11	1,073.85	30,286.96	
	計	m ²	279,732.72	4,060.77	283,793.49	
物 件 (地 上 権)	m ²	47.53	-	47.53		
無 体 財 産 権 (商 標 権)	件	15	-	15		
有 価 証 券	円	184,593,000	△1,250.00	184,591,750		
出 資 に よ る 権 利	円	404,111,837	0	404,111,837		

(601_公有財産)

○有価証券

決算年度末現在の有価証券（額面）は、次のとおりである。

雪印メグミルク株式会社の株券電子化に伴い、未発行株券25株を売却したことから、1,250円減少し、184,591,750円となっている。

（単位：円）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	株式会社アイビーシー岩手放送	1,305,000	0	1,305,000
2	雪印メグミルク株式会社	2,606,250	△1,250	2,605,000
3	東北電力株式会社	401,000	0	401,000
4	株式会社東北銀行	6,750,000	0	6,750,000
5	森永乳業株式会社	170,750	0	170,750
6	株式会社岩手日報社	580,000	0	580,000
7	岩手県産株式会社	240,000	0	240,000
8	株式会社アイシーエス	50,000	0	50,000
9	株式会社エーデルワイン	800,000	0	800,000
10	三陸鉄道株式会社	2,000,000	0	2,000,000
11	株式会社岩手畜産流通センター	9,390,000	0	9,390,000
12	株式会社リンデンバウム遠野	10,000,000	0	10,000,000
13	株式会社遠野	100,000,000	0	100,000,000
14	株式会社岩手県市町村職員保健保養 施設運営管理機構	200,000	0	200,000
15	株式会社遠野テレビ	50,000,000	0	50,000,000
16	株式会社遠野開発公社	100,000	0	100,000
合 計		184,593,000	△1,250	184,591,750

(⑬602_有価証券)

○出資による権利

決算年度末現在の出資金及び出捐金^{しゅつえんきん}は、次のとおりである。

【出資金】

(単位：円)

出 資 金		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	遠野地方森林組合	14,220,000	0	14,220,000
2	岩手県国民健康保険団体連合会 (国保会館建設資金出資金)	11,096,000	0	11,096,000
3	岩手県農業信用基金協会	12,350,000	0	12,350,000
4	一般社団法人遠野ふるさと公社	60,500,000	0	60,500,000
5	公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター	3,600,000	0	3,600,000
6	一般社団法人遠野市畜産振興公社	190,000,000	0	190,000,000
7	岩手県経済農業協同組合連合会 (酪農ヘルパー基金)	2,871,700	0	2,871,700
8	公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会	11,620,000	0	11,620,000
9	有限会社武蔵野交流センター	500,000	0	500,000
10	一般社団法人遠野わさび公社 (旧宮守わさびバイオテクノロジー公社)	3,300,000	0	3,300,000
11	地方公共団体金融機構	3,100,000	0	3,100,000
合 計		313,157,700	0	313,157,700

(⑧603_出資金)

【出捐金】

(単位：円)

出 捐 金		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	岩手県信用保証協会	38,792,000	0	38,792,000
2	特例財団法人岩手県水産振興基金	300,000	0	300,000
3	公益財団法人岩手県土木技術振興協会	135,000	0	135,000
4	公益財団法人いきいき岩手支援財団 (旧岩手県長寿社会振興財団)	2,910,000	0	2,910,000
5	公益財団法人いわて愛の健康づくり財団	2,534,000	0	2,534,000
6	公益財団法人いわて産業振興センター (旧岩手県高度技術振興協会)	2,790,000	0	2,790,000
7	公益財団法人岩手県国際交流協会	5,468,000	0	5,468,000
8	公益社団法人岩手県農業公社 (旧岩手県農業担い手育成基金)	7,581,137	0	7,581,137
9	公益財団法人岩手県林業労働対策基金	5,250,000	0	5,250,000
10	公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター (旧岩手県暴力団追放県民会議)	2,190,000	0	2,190,000
11	一般財団法人クリーンいわて事業団	4,402,000	0	4,402,000
12	公益財団法人いわてリハビリテーションセンター	260,000	0	260,000
13	公益財団法人ふるさといわて定住財団	6,942,000	0	6,942,000
14	公益財団法人さんりく基金	9,400,000	0	9,400,000
15	特例財団法人新渡戸基金	2,000,000	0	2,000,000
合 計		90,954,137	0	90,954,137

(⑧604_出捐金)

(2) 物品

重要物品〔取得価格（生産寄附等に係るものについては評価額）が50万円以上のもの〕の状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各種自動車類	253	△1	252
各種機械類等	990	40	1,030
計	1,243	39	1,282

(⑧605_物品)

(3) 債権

債権の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
奨学資金貸付金	321,241,717	△10,237,426	311,004,291
市民税特別徴収金	100,784,000	3,700,000	104,484,000
ふるさと融資貸付金	28,851,000	△11,538,000	17,313,000
公益保全森林整備事業貸付金	194,000	-	194,000
計	451,070,717	△18,075,426	432,995,291

(606_債権)

(4) 基金（定額の資金を運用する基金を除く。）

特定の目的のために財産を維持し積み立てられた基金（定額の資金を運用する基金を除く。）の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	遠野市財政調整基金	2,028,359,953	△123,636,033	1,904,723,920
2	遠野市市債管理基金	717,662,644	△257,487,480	460,175,164
3	遠野市公共施設等整備基金	322,547,956	33,256,418	355,804,374
4	遠野市篤志文庫基金	17,800,000	0	17,800,000
5	遠野市中高生海外派遣基金	14,000,000	0	14,000,000
6	遠野市いつまでも元気ネットワーク基金	3,320,885	△286,695	3,034,190
7	遠野市国民健康保険事業財政調整基金	219,146,261	60,934,508	280,080,769
8	遠野市介護給付費準備基金	237,246,793	2,657,647	239,904,440
9	遠野市市有林造成基金	82,895,166	△52,993,317	29,901,849
10	永遠の日本のふるさと遠野基金	749,193,110	△116,230,595	632,962,515
11	遠野市わらすっこ基金	17,507,153	△1,155,123	16,352,030
12	遠野の元気創造基金	138,703,019	△22,568,663	116,134,356
13	遠野市庁舎整備基金	69,110,942	△69,110,942	0
14	遠野市産業振興基金	-	100,000,000	100,000,000
合 計		4,617,493,882	△446,620,275	4,170,873,607

（⑩701_基金一覧表）

ア 遠野市財政調整基金

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,028,359,953	△ 1,123,636,033	904,723,920
一般会計への繰替運用	0	1,000,000,000	1,000,000,000
計	2,028,359,953	△ 123,636,033	1,904,723,920

（⑩702_財政調整基金）

基金の額は、前年度末現在高 2,028,359,953 円から 123,636,033 円減少し、1,904,723,920 円となっている。決算年度中の現金 1,123,636,033 円の減額分は、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 250,000,000 円、基金積立金利子 7,989,967 円の合計 257,989,967 円から繰替運用 1,000,000,000 円、一般会計への繰出金 381,626,000 円の合計 1,381,626,000 円を差し引いた金額である。

イ 遠野市市債管理基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	717,662,644	△257,487,480	460,175,164
一般会計への繰替運用	0	0	0
計	717,662,644	△257,487,480	460,175,164

(⑧703_市債管理基金)

基金の額は、前年度末現在高 717,662,644円から 257,487,480円減少し、460,175,164円となっている。決算年度中の現金 257,487,480円の減額分は、一般会計への繰り出し 260,000,000円から、基金積立 1,300,000円（全額寄附金）、基金積立金利息 1,212,520円の合計 2,512,520円を差し引いた額である。

ウ 遠野市公共施設等整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	322,547,956	33,256,418	355,804,374
一般会計への繰替運用	0	0	0
計	322,547,956	33,256,418	355,804,374

(⑧704_公共施設等整備基金)

基金の額は、前年度末現在高 322,547,956円から 33,256,418円増加し、355,804,374円となっている。決算年度中の現金 33,256,418円の増額分は、基金積立（CATV分）35,751,000円、基金積立（計画分）100,000,000円、基金積立金利息 305,418円の合計 136,056,418円から一般会計への繰り出し 102,800,000円を差し引いた額である。

エ 遠野市篤志文庫基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	17,800,000	0	17,800,000
計	17,800,000	0	17,800,000

(⑧705_篤志文庫基金)

基金の額は、前年度末現在高と同額の 17,800,000円である。なお、基金積立金利息 16,855円を活用して本年度は、児童図書等15冊を購入している。

オ 遠野市中高生海外派遣基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	13,848,319	7,000	13,855,319
貸 付 金	151,681	△7,000	144,681
計	14,000,000	0	14,000,000

(⑩706_中高生海外派遣基金)

基金の額は、前年度末現在高と同額の14,000,000円となっている。

現金の動きは、前年度末現在高13,848,319円から貸付金の償還分7,000円が増加し、決算年度末現在高は13,855,319円となっている。

貸付金の決算年度末現在高は144,681円(未償還者2名)となっている。

カ 遠野市いつまでも元気ネットワーク基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	3,320,885	△286,695	3,034,190
計	3,320,885	△286,695	3,034,190

(⑩707_いつまでも元気ネットワーク基金)

基金の額は、前年度末現在高3,320,885円から286,695円減少し、3,034,190円となっている。決算年度中の現金286,695円の減額分は、基金積立金利子3,145円から一般会計(地域福祉連携推進事業・高齢者在宅福祉事業)への繰り出し289,840円を差し引いた額である。

キ 遠野市国民健康保険事業財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	219,146,261	60,934,508	280,080,769
計	219,146,261	60,934,508	280,080,769

(⑩708_国保財政調整基金)

基金の額は、前年度末現在高219,146,261円から60,934,508円増加し、280,080,769円となっている。決算年度中の60,934,508円の増加分は、基金積立金利子207,508円に、基金積立金104,037,000円を加えた額である。

ク 遠野市介護給付費準備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	237,246,793	2,657,647	239,904,440
計	237,246,793	2,657,647	239,904,440

(◎709_介護給付費準備基金)

基金の額は、前年度末現在高 237,246,793 円か 2,657,647 円増加し、239,904,440 円となっている。

決算年度中の 2,657,647 円の増加分は、基金積立金利子 224,647 円、介護保険特別会計保険事業勘定からの基金繰入金 45,658,000 円の合計 45,882,647 円から介護保険特別会計保険事業勘定への操出金 43,225,000 円を差し引いた金額である。

ケ 遠野市市有林造成基金

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地（山林）	m ²	20,677,807	0	20,677,807
立 木	m ³	604,928	6,363	611,291
現 金	円	82,895,166	△ 52,993,317	29,901,849
計	円	82,895,166	△ 52,993,317	29,901,849

(◎710_市有林造成基金)

基金の額は、前年度末現在高 82,895,166 円から 52,993,317 円減少し、29,901,849 円となっている。決算年度中の現金 52,993,317 円の減額分は、財産売払収入 7,865,816 円、基金積立金利子 78,493 円の合計 7,944,309 円から、産業振興基金積立金 50,000,000 円を含む基金取崩金 60,937,626 円を差し引いた金額である。

土地（山林）の面積は前年度から増減なし、立木 6,363 m³の増加分は成長量から搬出量（伐採量等）を差し引き、精査したものである。

コ 永遠の日本のふるさと遠野基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	749,193,110	△ 116,230,595	632,962,515
計	749,193,110	△ 116,230,595	632,962,515

(◎711_永遠の日本のふるさと遠野基金)

基金の額は、前年度末現在高 749,193,110円から 116,230,595円減少し、632,962,515 円となっている。決算年度中の 116,230,595円の減少分は、基金積立金利子 709,405 円、基金積立 10,260,000円の合計 10,969,405円から一般会計への繰出金 127,200,000 円（基金充当10事業）を差し引いた金額である。

サ 遠野市わらすっこ基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	17,507,153	△ 1,155,123	16,352,030
計	17,507,153	△ 1,155,123	16,352,030

(◎712_遠野市わらすっこ基金)

基金の額は、前年度末現在高 17,507,153円から 1,155,123円減少し、16,352,030円となっている。決算年度中の 1,155,123円の減少分は、基金積立金利子 16,577円、基金積立金 3,030,300円の合計 3,046,877円から一般会計への繰出金 4,202,000円（基金充当5事業）を差し引いた金額である。

シ 遠野の元気創造基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	138,703,019	△ 22,568,663	116,134,356
計	138,703,019	△ 22,568,663	116,134,356

(◎713_遠野の元気創造基金)

基金の額は、前年度末現在高 138,703,019円から 22,568,663円減少し、116,134,356円となっている。決算年度中の 22,568,663円の減少分は、基金積立 180,000,000円、基金積立金利子 131,337円の合計 180,131,337円から一般会計への繰出金 202,700,000円（基金充当21事業）を差し引いた金額である。

ス 遠野市庁舎整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	69,110,942	△69,110,942	0
計	69,110,942	△69,110,942	0

(◎714_遠野市庁舎整備基金)

この基金は、平成24年度から市庁舎の整備に要する経費の財源に充てることを目的に設置された基金である。

本庁舎完成に伴い、前年度末現在高 69,110,942円の全額が本庁舎整備事業等に充てられ精算された。

セ 遠野市産業振興基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	-	100,000,000	100,000,000
計	-	100,000,000	100,000,000

(⑧715_遠野市産業振興基金)

この基金は、平成30年3月2日制定の遠野市産業振興条例施行に伴い、産業の振興に関する事業及び雇用の創出及び就労の支援に関する事業に充てることを目的に設置された基金である。

平成30年3月27日に100,000,000円が基金積立された。

5 基金の運用状況

定額の資金を運用する基金の決算年度末の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

定額の資金を運用 するための基金		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
1	遠野市土地開発基金	502,144,440	0	502,144,440
2	遠野市高齢者等貸付牛購入 基金	84,428,000	0	84,428,000
3	遠野市教育文化資料基金	20,000,000	0	20,000,000
4	岩手県収入証紙購入基金	2,200,000	0	2,200,000
5	遠野市福祉医療資金貸付 基金	6,000,000	0	6,000,000
合 計		614,772,440	0	614,772,440

(⑧801_基金運用状況)

(1) 遠野市土地開発基金

(単位：円)

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産土地面積	m ²	55,870.37	2,582.73	58,453.10
土 地 金 額	円	22,803,920	39,800,000	62,603,920
現 金	円	479,340,520	△ 39,800,000	439,540,520
計	円	502,144,440	0	502,144,440

(⑧802_土地開発基金)

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るための基金で、決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の 502,144,440円となっている。決算年度中の不動産土地面積の増は 2,582.73m²、土地金額は 39,800,000円の増額、現金は 39,800,000円の減額となった。基金積立金利子 416,198円は一般会計へ繰り出した。

(2) 遠野市高齢者等貸付牛購入基金

(単位：円)

区 分		単 位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
牛	頭 数	頭	16	△4	12
	金額(評価額)	円	5,929,674	△2,105,450	3,824,224
現 金		円	29,407,889	2,105,450	31,513,339
計 (A)		円	35,337,563	0	35,337,563
評価減 (B)		円	49,090,437	0	49,090,437
基金額の状況 (A)+(B)		円	84,428,000	0	84,428,000

(⑧803_高齢者等貸付牛購入基金)

高齢者等に対して貸付ける肉用牛を適正かつ効果的に購入するための基金で、決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の 35,337,563円となっている。内訳は、貸付牛が前年度末現在高16頭（評価額 5,929,674円）から4頭（評価額 2,105,540円）減少し、12頭（評価額 3,824,224円）となっている。現金は、前年度末現在高 29,407,889円から 2,105,450円増加し 31,513,339円となっている。

なお、返納牛の販売額及び返納牛の再貸付評価額（市場評価額）の決算年度末現在高は、前年度累積評価減49,090,437円と同額となっており、この累積評価減の中には、平成17年度に国の制度が廃止されたことに伴い、国庫支出金の返還分 21,113,769円が含まれている。

(3) 遠野市教育文化資料基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	20,000,000	0	20,000,000
計	20,000,000	0	20,000,000

(⑧804_教育文化資料基金)

重要な教育文化資料を円滑かつ効率的に購入し、又は調査研究成果の刊行を行うことにより、充実した図書館・博物館の運営に資するための基金で、決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の 20,000,000円である。

平成29年度は基金を活用し購入した資料は無く、基金積立金利子18,938円は一般会計へ繰り出した。

(4) 岩手県収入証紙購入基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,281,910	△92,490	1,189,420
未 収 金	0	0	0
収入証紙	918,090	92,490	1,010,580
計	2,200,000	0	2,200,000

(⑧805_岩手県収入証紙購入基金)

岩手県収入証紙の購入及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は2,200,000円である。

現金は、前年度末現在高1,281,910円から92,490円減少し決算年度末現在高は1,189,420円、未収金は0円となっている。証紙は、前年度末現在高918,090円から92,490円増加し、決算年度末現在高は1,010,580円となっている。

(5) 遠野市福祉医療資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	5,771,810	160,770	5,932,580
貸 付 金	228,190	△160,770	67,420
計	6,000,000	0	6,000,000

(⑧806_福祉医療資金貸付基金)

医療助成事業の受給者等が医療機関等に対し支払う医療費の一部負担金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は6,000,000円である。

現金は、前年度末現在高5,771,810円から160,770円増加し、決算年度末現在高は5,932,580円となっている。

基金の運用状況は、貸付金が85件・1,468,990円、返納金が55件・1,629,760円であり、決算年度末貸付金は67,420円（5人・6件）となっている。

水道事業会計決算

遠 監 第 17 号
平成30年 8月21日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子
遠野市監査委員 佐々木 資 光
遠野市監査委員 瀧 本 孝 一

平成29年度遠野市水道事業会計決算の審査意見について
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度遠野市水道事業会計決算について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成29年度遠野市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度遠野市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成30年6月8日から平成30年8月21日まで

3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法、その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

なお、地方公営企業会計制度の改正に伴い、平成26年度から「新公営企業会計基準」に基づく財務諸表等が作成されている。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及びその他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成され、平成29年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示している。

また、今審査対象期間に「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画）」を改訂して『安全でおいしい水の安定供給』の継続が図られるように施設整備計画を見直すとともに、平成28年度に策定した「遠野市水道事業経営戦略」との整合性が図られており、公営企業の本来の目的である公共の福祉を増進する取組みが着実に行われていると認めた。

なお、4月12日には水道貯蔵品の保管状況に係る定期監査を実施し、3ヶ所あるいずれの倉庫においても貯蔵品は整然と保管され、種々多様な品目を効率的に管理する工夫がされていること、5月14日には工事監査を実施し、平成29年度施工の「高室浄水場自家用水力発電所水車設備改良工事」の書類監査及び現地監査を行い、業務の安定した継続と高い経済性を有する工事であることを認めた。

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。

第3 業務の実績

1 給水人口及び普及率

(単位:人、戸、%)

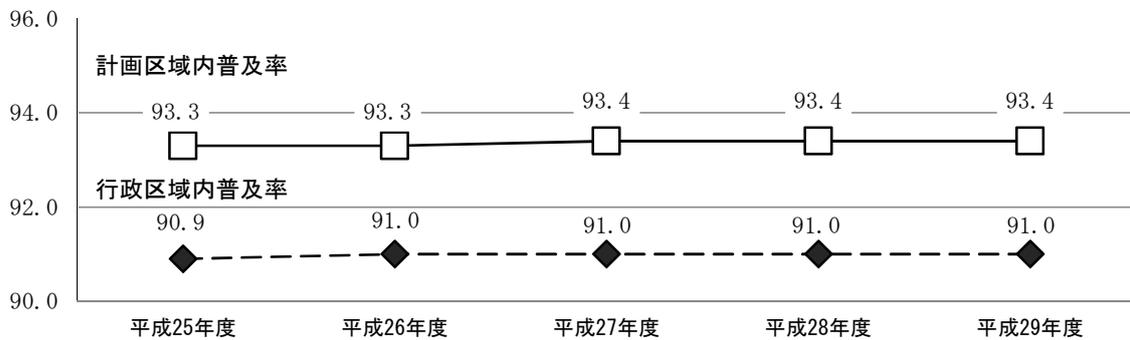
区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	
1 行政区域内人口	20,056	20,458	7,069	7,255	379	385	27,504	28,098	△ 594
2 計画区域内人口	19,810	20,202	6,605	6,786	379	385	26,794	27,373	△ 579
3 給水人口	18,616	18,986	6,068	6,229	348	354	25,032	25,569	△ 537
4 給水世帯数	7,382	7,427	2,130	2,158	120	121	9,632	9,706	△ 74
5 行政区域内普及率	92.8	92.8	85.8	85.9	91.8	91.9	91.0	91.0	ポイント 0.0
6 計画区域内普及率	94.0	94.0	91.9	91.8	91.8	91.9	93.4	93.4	ポイント 0.0

(◎1101_給水人口と普及率)

給水人口は、前年度25,569人から537人減少し、25,032人となっている。給水世帯数は、前年度9,706戸から74戸減少し、9,632戸となっている。

当年度の行政区域内普及率は前年度と同じ91.0%に、計画区域内普及率も前年度と同じ93.4%となっている。

普及率の推移



(単位:人、%、戸)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
行政区域内人口(A)	29,310	28,830	28,529	28,098	27,504	
計画区域内人口(B)	28,562	28,112	27,805	27,373	26,794	
給水人口(C)	26,645	26,231	25,957	25,569	25,032	
普及率	行政区域内 (C/A×100)	90.9	91.0	91.0	91.0	91.0
	計画区域内 (C/B×100)	93.3	93.3	93.4	93.4	93.4
給水世帯数	9,695	9,665	9,702	9,706	9,632	

(◎1102_普及率の推移)

2 配水量、有収水量及び有収率

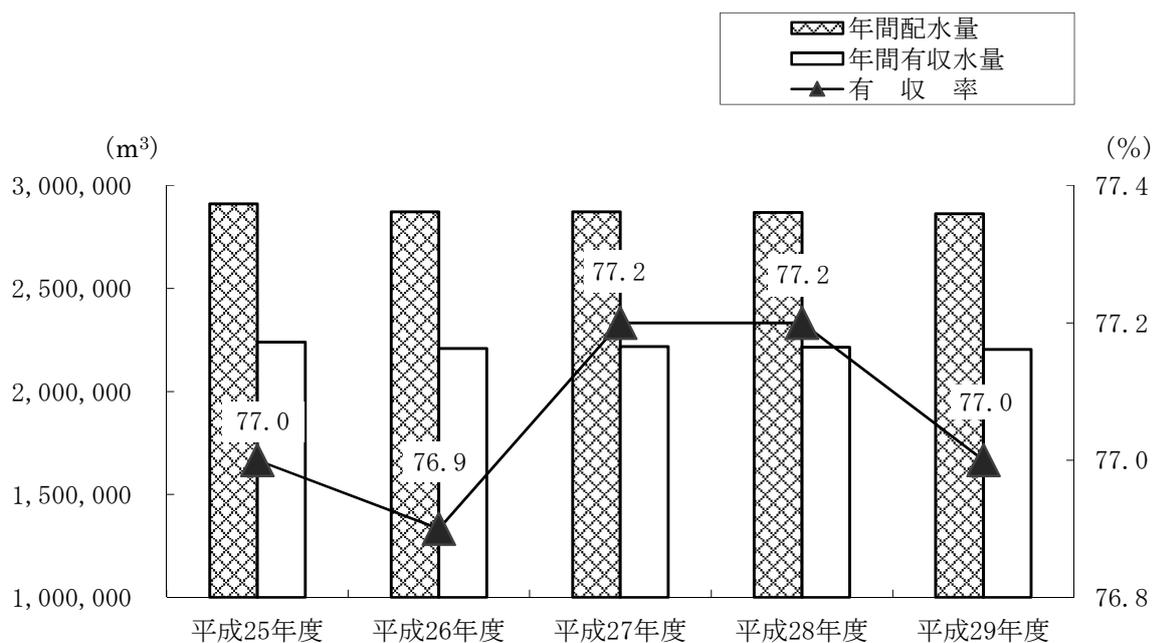
(単位：m³、%)

区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	
1 年間配水量	2,147,148	2,153,161	681,945	685,465	34,347	31,700	2,863,440	2,870,326	△6,886
2 年間有収水量	1,738,682	1,743,417	443,513	449,812	22,468	21,865	2,204,663	2,215,094	△10,431
3 有収率	81.0	81.0	65.0	65.6	65.4	69.0	77.0	77.2	ポイント △0.2

(注)1103_配水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、配水された水道水の水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない配水が生じる原因は、漏水等である。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題である。

配水量、有収水量及び有収率の推移



(単位：m³、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年間配水量	2,911,374	2,872,684	2,872,397	2,870,326	2,863,440
年間有収水量	2,240,543	2,209,895	2,218,907	2,215,094	2,204,663
有収率	77.0	76.9	77.2	77.2	77.0

(注)1104_配水量、有収水量及び有収率の推移)

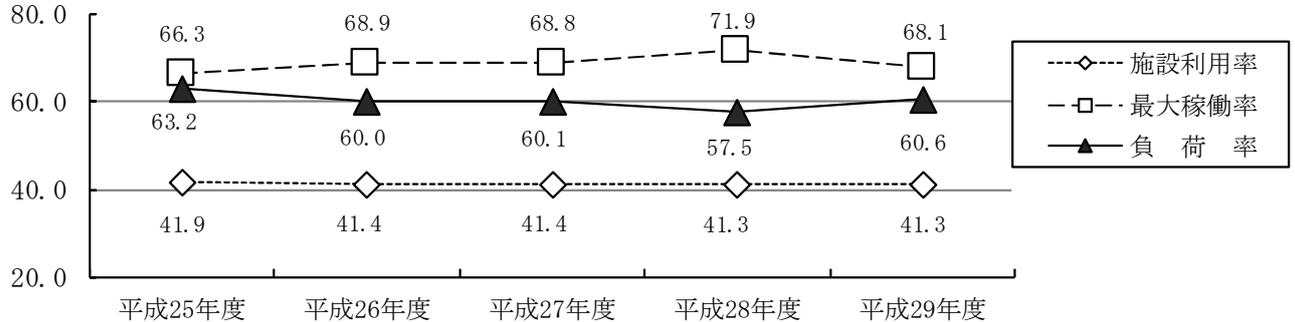
3 施設の利用状況

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較		備 考
			増減量	増減率	
1 一日配水能力	18,777 m ³	18,827 m ³	△50 m ³	△0.3%	
2 一日平均配水量	7,751 m ³	7,777 m ³	△26 m ³	△0.3%	
3 一日最大配水量	12,785 m ³	13,533 m ³	△748 m ³	△5.5%	
4 投資効率					
(1) 施設利用率	41.3%	41.3%	-	ポイント 0.0	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(2) 最大稼働率	68.1%	71.9%	-	ポイント △3.8	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(3) 負荷率	60.6%	57.5%	-	ポイント 3.1	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
(4) 配水管使用効率 (1mあたりm ³)	4.7 m ³	4.7 m ³	0.0 m ³	-	$\frac{\text{年間総配水量 (2,829,093)}}{\text{導送配水管延長 (607,952)}}$

(◎1105_施設利用状況)

- ※ 施設利用率…… この比率が高いほど施設利用効率が良い。
- ※ 最大稼働率…… 100%以下であれば配水能力に余裕がある。
- ※ 負 荷 率…… 100%に近いほど施設の稼働状況が良い。

投資効率の推移



(単位: %)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	過去4年間の 平均	平成29年度	増 減
施設利用率	41.9	41.4	41.4	41.3	41.5	41.3	ポイント △ 0.2
最大稼働率	66.3	68.9	68.8	71.9	69.0	68.1	ポイント △ 0.9
負 荷 率	63.2	60.0	60.1	57.5	60.2	60.6	ポイント 0.4

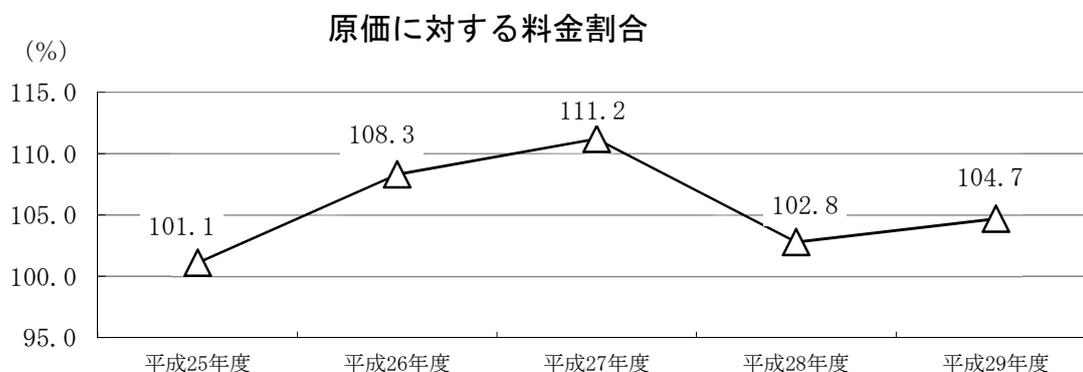
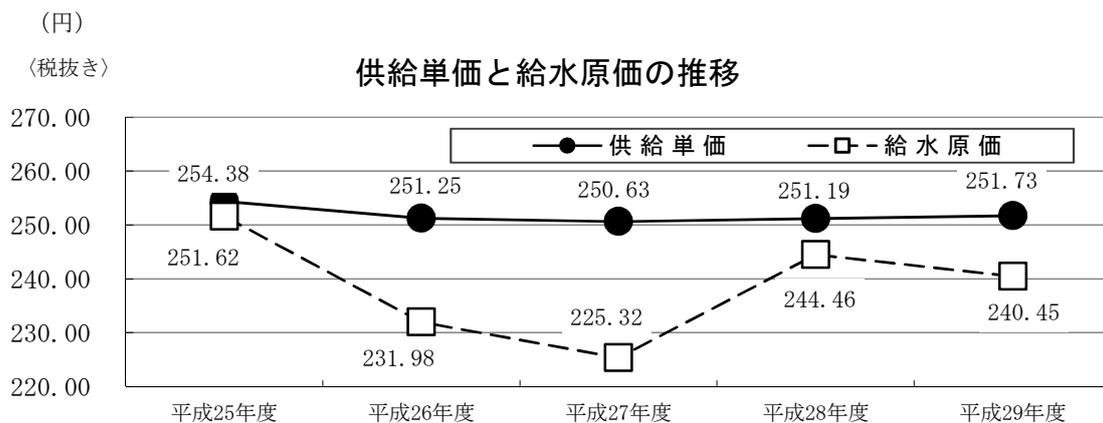
(◎1106_投資効率の推移)

平成29年度の施設利用率は41.3%で過去4年間の平均値(41.5%)と比較して0.2ポイント減少している。

平成29年度の最大稼働率は68.1%で過去4年間の平均値(69.0%)と比較して0.9ポイント減少している。

平成29年度の負荷率は60.6%で過去4年間の平均値(60.2%)と比較して0.4ポイント増加している。

4 供給単価と給水原価



(単位:円、%)

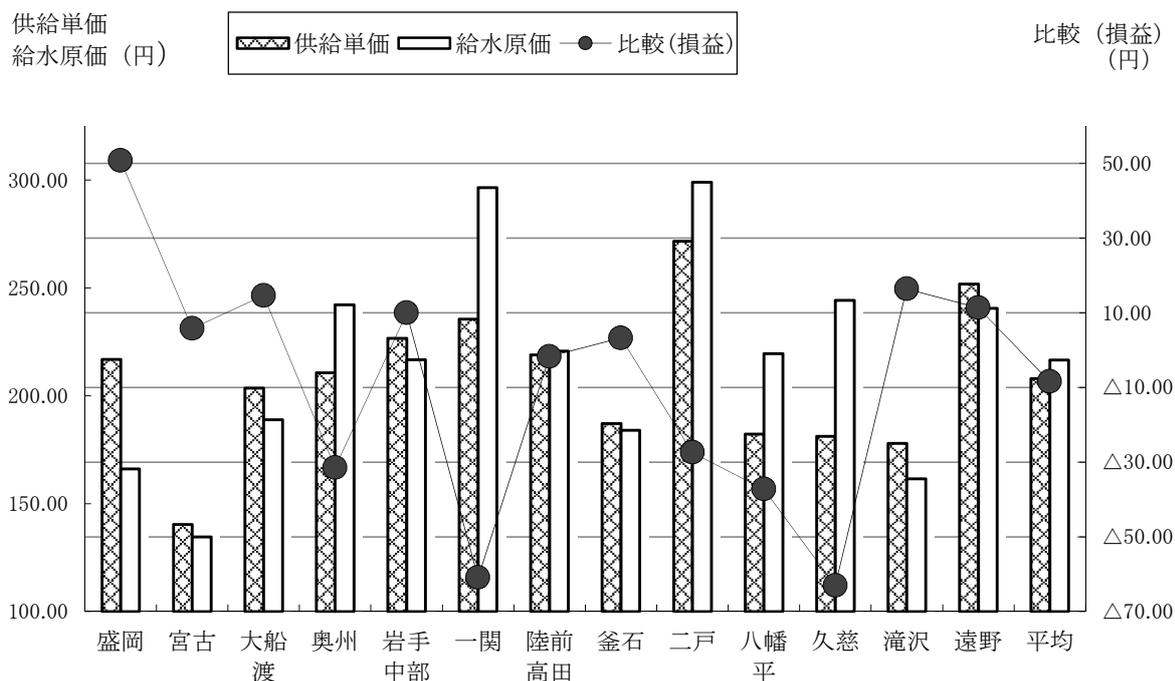
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
供給単価	254.38	251.25	250.63	251.19	251.73
(収益)(A)					
給水原価	251.62	231.98	225.32	244.46	240.45
(費用)(B)					
損益 (A)-(B)	2.76	19.27	25.31	6.73	11.28
比率 (A/B)	101.1	108.3	111.2	102.8	104.7

(注)1107_供給単価と給水原価)

受託小規模給水事業分を除く有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価の状況をみると、平成29年度の供給単価は251.73円（上水道249.64円、簡易水道259.92円）に対し、給水原価240.45円（上水道169.77円、簡易水道517.57円）であり、1 m³当たり11.28円の利益となっている。

給水原価の主なものは、減価償却費143.52円（59.7%）、委託料28.16円（11.7%）、人件費23.73円（9.9%）、企業債支払利息22.74円（9.5%）などである。

県内各市の供給単価及び給水原価比較



区分	盛岡	宮古	大船渡	奥州	岩手中部	一関	陸前高田	釜石	二戸	八幡平	久慈	滝沢	遠野	平均
供給単価	216.79	140.38	203.49	210.64	226.59	235.53	218.97	187.15	271.54	182.19	181.17	177.84	251.73	208.00
給水原価	166.08	134.60	188.90	242.14	216.61	296.49	220.70	183.95	298.99	219.49	244.28	161.52	240.45	216.48
比較(損益)	50.71	5.78	14.59	△31.50	9.98	△60.96	△1.73	3.20	△27.45	△37.30	△63.11	16.32	11.28	△8.48

※岩手中部水道企業団は平成26年4月1日から、北上市、花巻市、紫波町及び岩手中部広域水道企業団の事業を統合した一部事務組合

(注)1108_県内各市の供給単価及び給水原価比較)

県内各市等の供給単価及び給水原価は上記のとおりであり、供給単価が給水原価を上回っているのは13市等のうち7市等である。

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区分	平成29年度			平成28年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入（A）	768,753,000	775,817,784	100.9	806,930,640	102.4	△31,112,856	△3.9
1 上水道事業	545,519,000	551,759,975	101.1	565,677,004	101.8	△13,917,029	△2.5
2 簡易水道事業	212,698,000	213,621,395	100.4	229,096,906	104.1	△15,475,511	△6.8
3 受託小規模給水事業	10,536,000	10,436,414	99.1	12,156,730	100.8	△1,720,316	△14.2
収益的支出（B）	689,406,000	624,877,100	90.6	644,385,655	92.5	△19,508,555	△3.0
1 上水道事業	386,240,000	348,532,495	90.2	350,093,746	91.9	△1,561,251	△0.4
2 簡易水道事業	279,811,000	258,619,544	92.4	265,804,090	94.3	△7,184,546	△2.7
3 受託小規模給水事業	22,355,000	17,725,061	79.3	28,487,819	88.1	△10,762,758	△37.8
4 予備費	1,000,000	0	-	0	-	0	0.0
収支差引額（A）-（B）	79,347,000	150,940,684	-	162,544,985	-	△11,604,301	△7.1

(注)1200_収益的収入及び支出の予算執行状況

(2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

収益的収入		収益的支出	
項目	金額	項目	金額
1 営業収益	610,620,750	1 営業費用	564,601,797
(1) 上水道事業	474,745,823	(1) 上水道事業	328,107,160
(2) 簡易水道事業	125,438,513	(2) 簡易水道事業	218,769,576
(3) 受託小規模給水事業	10,436,414	(3) 受託小規模給水事業	17,725,061
2 営業外収益	163,524,043	2 営業外費用	60,179,799
(1) 上水道事業	76,994,835	(1) 上水道事業	20,339,329
(2) 簡易水道事業	86,529,208	(2) 簡易水道事業	39,840,470
3 特別利益	1,672,991	3 特別損失	95,504
(1) 上水道事業	19,317	(1) 上水道事業	86,006
(2) 簡易水道事業	1,653,674	(2) 簡易水道事業	9,498
		4 予備費	0
計（A）	775,817,784	計（B）	624,877,100
収支差引額（A）-（B）	150,940,684		

(注)1201_収益的収入及び支出の科目別決算額

予算の執行状況をみると、収益的収入は、予算額 768,753,000円に対し、775,817,784円の決算となり、執行率は100.9%である。前年度に比べると、収入額は31,112,856円（3.9%）減少している。収益的支出は、予算額 689,406,000円に対し、624,877,100円の決算となり、執行率は90.6%である。前年度に比べると、支出額は19,508,555円（3.0%）減少している。平成29年度の収益的収支は、収入額775,817,784円に対し、支出額は624,877,100円、収支差引額は150,940,684円となり、前年度に比べると11,604,301円（7.1%）減少している。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区 分	平成29年度			平成28年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入（A）	245,572,000	245,623,502	100.0	313,875,560	98.0	△68,252,058	△21.7
1 上水道事業	126,465,000	126,459,760	100.0	91,256,560	100.0	35,203,200	38.6
2 簡易水道事業	119,107,000	119,163,742	100.0	222,619,000	97.2	△103,455,258	△46.5
資本的支出（B）	588,699,000	565,822,224	96.1	682,983,824	93.9	△117,161,600	△17.2
1 上水道事業	331,577,000	309,003,802	93.2	252,670,149	93.0	56,333,653	22.3
2 簡易水道事業	257,122,000	256,818,422	99.9	430,313,675	94.5	△173,495,253	△40.3
収支差引額（A）-（B）	△343,127,000	△320,198,722	-	△369,108,264	-	48,909,542	-

（◎1202_資本的収入及び支出の予算執行状況）

(2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

資本的収入		資本的支出	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 他会計負担金	2,750,760	1 建設改良費	333,467,367
(1) 上水道事業	2,750,760		
(2) 簡易水道事業	0	(1) 上水道事業	231,850,554
2 工事負担金	562,742		
(1) 上水道事業	0	(2) 簡易水道事業	101,616,813
(2) 簡易水道事業	562,742		
3 国庫補助金	14,493,000	2 企業債償還金	232,354,857
(1) 上水道事業	14,493,000		
(2) 簡易水道事業	0	(1) 上水道事業	77,153,248
4 企業債	122,600,000		
(1) 上水道事業	81,600,000	(2) 簡易水道事業	155,201,609
(2) 簡易水道事業	41,000,000		
5 他会計出資金	105,217,000	計（B）	565,822,224
(1) 上水道事業	27,616,000		
(2) 簡易水道事業	77,601,000		
計（A）	245,623,502		
資本的収支資金不足額（A）-（B）		△ 320,198,722	
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金	203,707,823	
	当年度分損益勘定留保資金	91,801,779	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	24,689,120	
	減債積立金	0	

（◎1203_資本的収入及び支出の科目別決算額）

予算の執行状況をみると、資本的収入は、予算額 245,572,000円に対し、245,623,502円の決算となり、執行率は 100.0%である。資本的支出は、予算額588,699,000円に対し、565,822,224円の決算となり、執行率は96.1%である。

平成29年度の資本的収支は、収入額245,623,502円に対し、支出額565,822,224円で320,198,722円の不足が生じている。この資金不足額は、過年度分損益勘定留保資金203,707,823円、当年度分損益勘定留保資金91,801,779円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,689,120円で補てんされている。

3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入)限度額	執行済額(借入額)
1 企業債	(1) 上水道配水設備改良事業	31,600,000	31,600,000
	(2) 上水道電気機械設備改良事業	50,000,000	50,000,000
	(3) 上水道浄水設備災害復旧事業	0	0
	(4) 上水道浄水場設備改良事業	0	0
	(3) 簡易水道配水設備改良事業	41,000,000	41,000,000
	(4) 簡易水道電気機械設備改良事業	0	0
	(7) 簡易水道事業繰上償還借換債	0	0
	計	122,600,000	122,600,000
2 一時借入金		100,000,000	0
3 たな卸資産購入		20,000,000	8,783,413

(◎1204_予算に定められた限度額)

4 補助金等の使途

他会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)
収益的収入 (営業外収益)	他会計負担金	4,767,000円 全額修繕費(特定収入)に充当
	他会計補助金	82,318,000円 企業債支払利息(特定収入以外)に49,626,154円充当 職員給与費(特定収入以外)に28,354,566円充当 受託工事費(特定収入)に4,337,280円充当
	消費税還付加算金	1,200円 全額職員給与費(特定収入以外)に充当
	受講料助成金	23,000円 全額負担金(特定収入)に充当
	受託工事料金	0円 全額受託工事費(特定収入)に充当
	計	87,109,200円
資本的収入	他会計負担金	2,750,760円 全額工事請負費(特定収入)に充当
	国庫補助金	14,493,000円 全額工事請負費(特定収入)に充当
	工事負担金	562,742円 全額工事請負費(特定収入)に充当
	計	17,806,502円
合 計	104,915,702円	

(◎1205_補助金等の使途)

第5 事業経営状況（損益計算書）

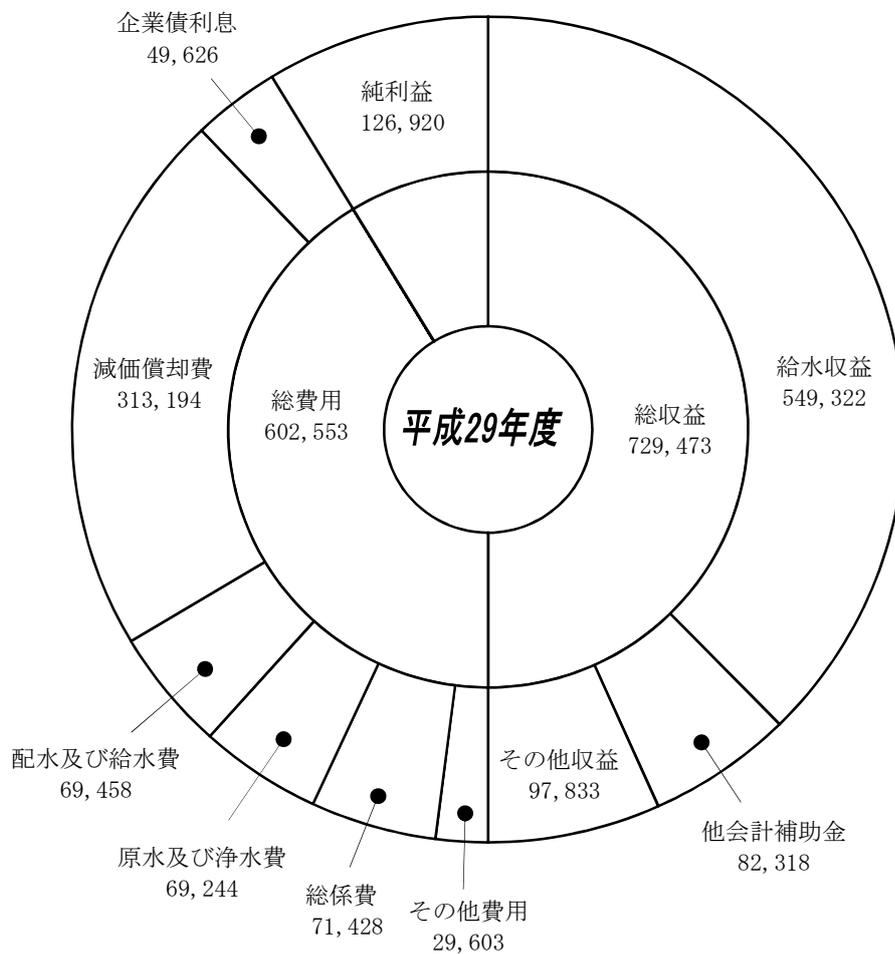
1 総収益及び総費用

（税抜き）

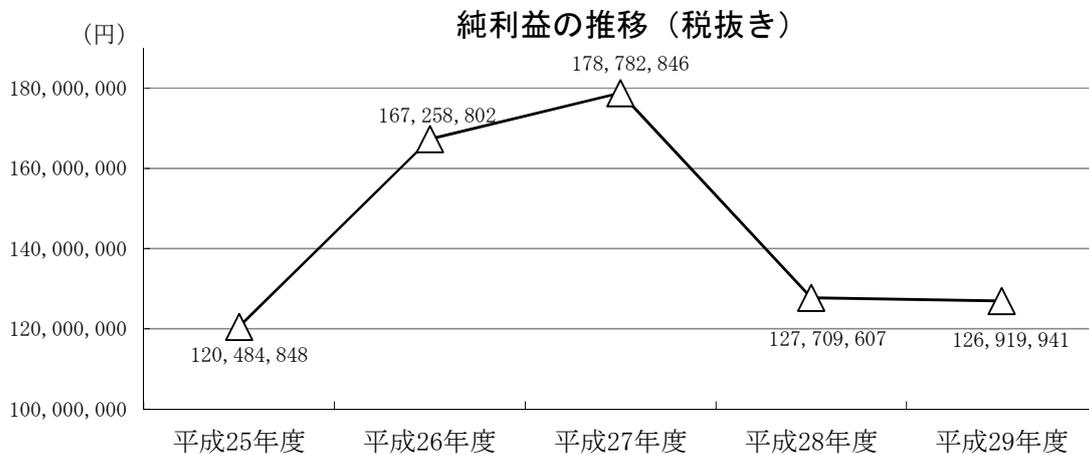
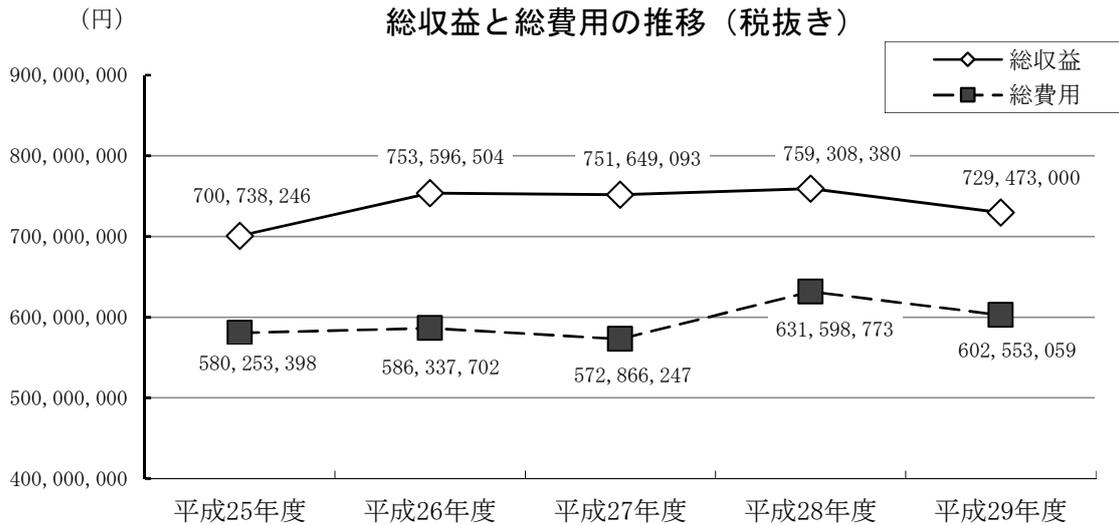
総費用	602,553千円	総収益	729,473千円
純利益	126,920千円		
計	729,473千円		

総収益、総費用及び純利益の状況

（単位：千円）



1301_総収益、総費用及び純利益の状況)



税抜き（単位：円、％）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較増減	増減比
総収益	700,738,246	753,596,504	751,649,093	759,308,380	729,473,000	△29,835,380	△3.9
総費用	580,253,398	586,337,702	572,866,247	631,598,773	602,553,059	△29,045,714	△4.6
純利益	120,484,848	167,258,802	178,782,846	127,709,607	126,919,941	△789,666	△0.6

(注)1302_総収益、総費用及び純利益の推移

平成29年度の総収益は 729,473,000円で、前年度と比べると29,835,380円(3.9%)減少、総費用は602,553,059円で、前年度と比べると29,045,714円(4.6%)減少している。また、純利益は126,919,941円で、前年度と比べると789,666円(0.6%)減少している。

2 事業収益

(1) 事業収益の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	565,484,646	77.5	570,124,018	75.1	△4,639,372	△0.8
(1) 給水収益	549,322,492	75.3	550,926,911	72.6	△1,604,419	△0.3
(2) その他営業収益	6,498,801	0.9	7,940,870	1.0	△1,442,069	△18.2
(3) 受託管理収益	9,663,353	1.3	11,256,237	1.5	△1,592,884	△14.2
2 営業外収益	162,315,363	22.3	175,456,536	23.1	△13,141,173	△7.5
(1) 受取利息及び配当金	430,670	0.1	556,067	0.1	△125,397	△22.6
(2) 他会計負担金	4,767,000	0.6	4,305,000	0.6	462,000	10.7
(3) 他会計補助金	82,318,000	11.3	97,357,000	12.8	△15,039,000	△15.4
(4) 長期前受金戻入	59,659,334	8.2	55,285,322	7.3	4,374,012	7.9
(5) 雑収益	15,140,359	2.1	17,953,147	2.3	△2,812,788	△15.7
3 特別利益	1,672,991	0.2	13,727,826	1.8	△12,054,835	△87.8
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	17,872	0.0	△17,872	皆減
(2) 長期前受金戻入	1,672,991	0.2	13,709,954	1.8	△12,036,963	△87.8
合計（事業収益）	729,473,000	100.0	759,308,380	100.0	△29,835,380	△3.9

(注)1303_事業収益の収入状況

当年度分の事業収益は、前年度 759,308,380円に対し29,835,380円（3.9％）減少の729,473,000円となっている。

(2) 水道料金等の収入状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	975,096,502	893,081,498	0	82,015,004	91.6
(1) 収益的収入	729,473,000	675,636,738	0	53,836,262	92.6
(2) 資本的収入	245,623,502	217,444,760	0	28,178,742	88.5
2 過年度分	62,148,393	61,448,101	88,431	611,861	98.9
(1) 収益的収入	51,448,393	50,748,101	88,431	611,861	98.6
(2) 資本的収入	10,700,000	10,700,000	0	0	100.0
合計	1,037,244,895	954,529,599	88,431	82,626,865	92.0

(注)1304_当年度、過年度別収入状況

当年度分の収益的収入は、調定額729,473,000円に対し、収入済額は675,636,738円で、収納率は92.6％（前年度93.3％）である。資本的収入は、調定額245,623,502円に対し、収入済額は217,444,760円で、収納率は88.5％（前年度96.6％）である。

過年度分の収益的収入は、調定額51,448,393円に対し、収入済額は50,748,101円で、収納率は98.6％（前年度98.7％）である。資本的収入は、調定額10,700,000円に対し、収入済額も同額の10,700,000円で、収納率は100.0％（前年度100.0％）である。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて82,626,865円であるが、その主なものは収益的収入では、給水料金49,136,616円（うち、決算年度中に収納されない平成30年3月分44,001,936円）、未収売電料269,352円、下水道料金徴収事務受託料等のその他営業外未収金563,756円等であり、資本的収入では、工事負担金562,742円、他会計出資金27,616,000円である。

過年度分の不納欠損額は、88,431円（13人、36件）で、その理由は所在不明9人、死亡2人、会社倒産2社となっている。

3 事業費用

(1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	551,391,935	91.5	577,247,137	91.4	△25,855,202	△4.5
(1) 原水及び浄水費	69,244,010	11.5	73,785,500	11.7	△4,541,490	△6.2
(2) 配水及び給水費	69,458,006	11.5	65,539,064	10.4	3,918,942	6.0
(3) 総係費	71,427,972	11.9	68,660,045	10.8	2,767,927	4.0
(4) 減価償却費	313,193,899	52.0	280,971,437	44.5	32,222,462	11.5
(5) 資産減耗費	11,655,002	1.9	61,912,374	9.8	△50,257,372	△81.2
(6) 受託管理費	16,413,046	2.7	26,378,717	4.2	△9,965,671	△37.8
2 営業外費用	51,072,693	8.4	54,286,170	8.6	△3,213,477	△5.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	49,626,154	8.2	52,491,383	8.3	△2,865,229	△5.5
(2) 雑支出	1,446,539	0.2	1,794,787	0.3	△348,248	△19.4
3 特別損失	88,431	0.0	65,466	0.0	22,965	35.1
(1) 過年度損益修正損	88,431	0.0	65,466	0.0	22,965	35.1
合計（事業費用）	602,553,059	99.9	631,598,773	100.0	△29,045,714	△4.6

(注)1305_事業費用の状況

事業費用は、前年度631,598,773円に対し29,045,714円（4.6％）減少し、602,553,059円となっている。

営業費用は総費用の91.5％を占め、前年度577,247,137円に対し25,855,202円（4.5％）減少し、551,391,935円となっている。

営業外費用は、前年度54,286,170円に対し3,213,477円（5.9％）減少し、51,072,693円となっている。

特別損失は、前年度65,466円に対し22,965円（35.1％）増加し、88,431円となっている。

(2) 性質別事業費用

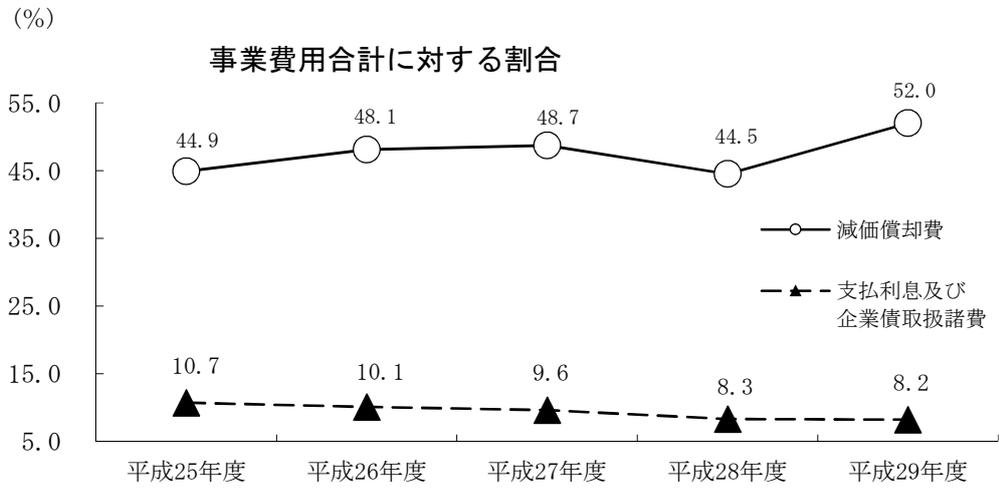
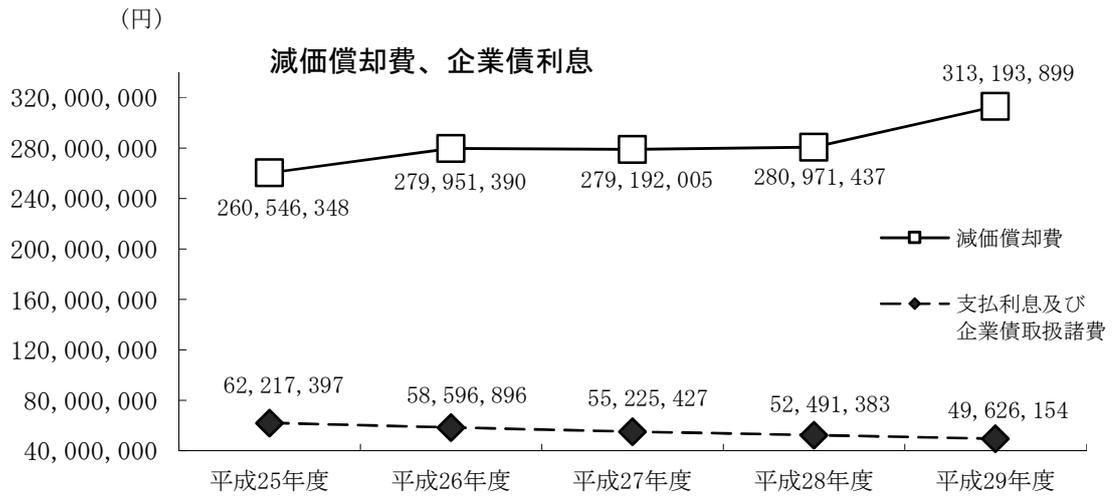
税抜き（単位：円、％）

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 給料・手当等	51,788,833	8.6	56,245,280	8.9	△4,456,447	△7.9
2 賃金	876,150	0.2	1,674,557	0.3	△798,407	△47.7
3 光熱水費	2,925,254	0.5	2,775,181	0.4	150,073	5.4
4 印刷製本費	1,550,170	0.3	1,115,090	0.2	435,080	39.0
5 通信運搬費	1,167,004	0.2	1,035,698	0.2	131,306	12.7
6 委託料	61,440,022	10.2	57,337,761	9.1	4,102,261	7.2
7 手数料	14,700,477	2.4	15,707,673	2.5	△1,007,196	△6.4
8 賃借料	13,959,197	2.3	13,903,059	2.2	56,138	0.4
9 修繕費	36,106,803	6.0	33,589,383	5.3	2,517,420	7.5
10 動力費	20,496,421	3.4	18,889,240	3.0	1,607,181	8.5
11 薬品費	2,468,351	0.4	2,680,900	0.4	△212,549	△7.9
12 減価償却費	313,193,899	52.0	280,971,437	44.5	32,222,462	11.5
13 固定資産除却費	11,557,261	1.9	61,133,083	9.7	△49,575,822	△81.1
14 たな卸資産減耗費	97,741	0.0	779,291	0.1	△681,550	△87.5
15 企業債利息	49,626,154	8.2	52,491,383	8.3	△2,865,229	△5.5
16 受託管理費	16,413,046	2.7	26,378,717	4.2	△9,965,671	△37.8
17 その他経費	4,186,276	0.7	4,891,040	0.7	△704,764	△14.4
合計	602,553,059	100.0	631,598,773	100.0	△29,045,714	△4.6

(◎1306_性質別事業費用)

事業費用の主なものは、減価償却費313,193,899円（構成比52.0％）、委託料61,440,022円（構成比10.2％）、給料・手当等51,788,833円（構成比8.6％）、企業債利息49,626,154円（構成比8.2％）、修繕費36,106,803円（構成比6.0％）の順になっている。

(3) 企業債利息及び減価償却費の推移



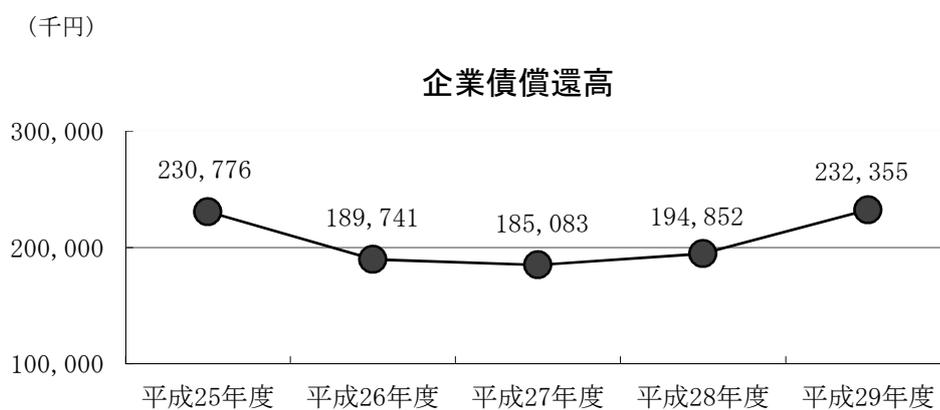
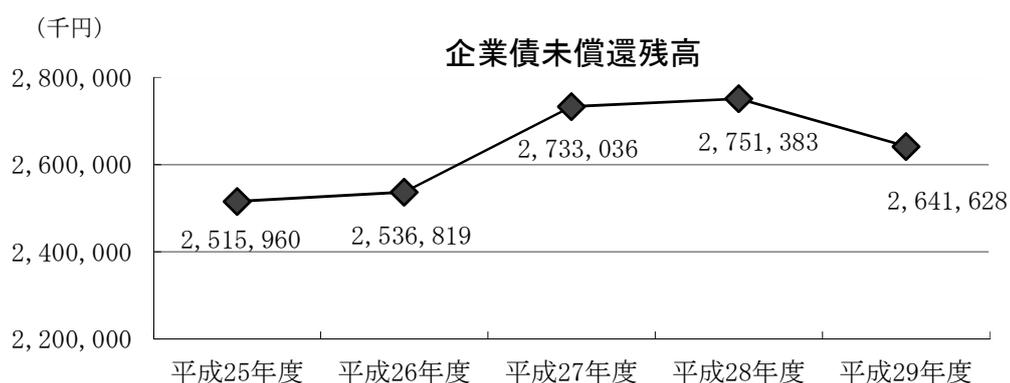
(単位：円、%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支払利息及び 企業債取扱諸費	決算額	62,217,397	58,596,896	55,225,427	52,491,383	49,626,154
	構成比	10.7	10.1	9.6	8.3	8.2
減価償却費	決算額	260,546,348	279,951,390	279,192,005	280,971,437	313,193,899
	構成比	44.9	48.1	48.7	44.5	52.0
経常費用	決算額	580,029,852	581,732,313	572,781,276	631,533,307	602,464,628

※ 経常費用は総費用から特別損失を除いた数値。

(©1307_企業債利息及び減価償却費の推移)

(4) 企業債の推移



(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
企業債未償還残高	2,515,960	2,536,819	2,733,036	2,751,383	2,641,628
企業債償還高	230,776	189,741	185,083	194,852	232,355

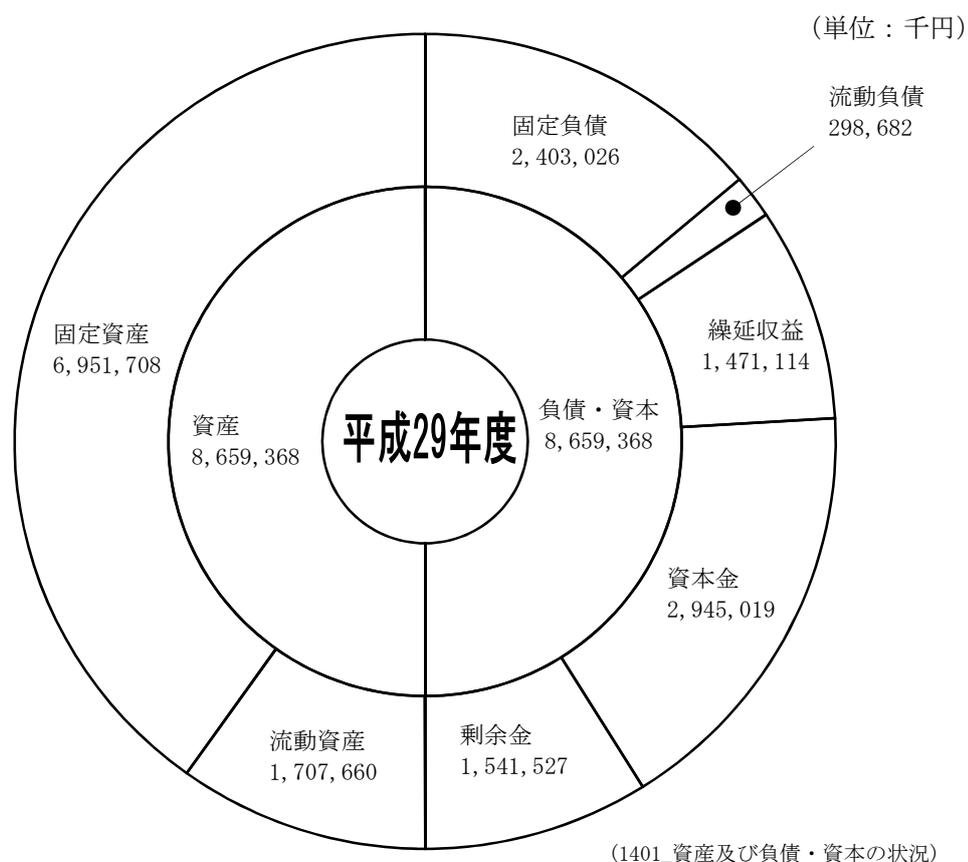
(㊟1308_企業債の推移)

第6 財政の状態（貸借対照表）

1 資産及び負債・資本の状況

（税抜き）

資産			負債・資本		
固定資産	6,951,708千円	(80.3)	負債合計	4,172,822千円	(48.2)
流動資産	1,707,660千円	(19.7)	資本合計	4,486,546千円	(51.8)
計	8,659,368千円	(100.0)	計	8,659,368千円	(100.0)



平成29年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度8,622,742,749円に対し36,625,815円（0.4%）増加し、8,659,368,564円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	8,659,367,564	100.0	8,622,742,749	100.0	36,624,815	0.4
1 固定資産	6,951,707,765	80.3	6,967,680,678	80.8	△15,972,913	△0.2
(1)有形固定資産	6,951,459,865	80.3	6,967,432,778	80.8	△15,972,913	△0.2
(2)無形固定資産	247,900	0.0	247,900	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,707,659,799	19.7	1,655,062,071	19.2	52,597,728	3.2
負 債	4,172,821,210	48.2	4,340,717,336	50.3	△167,896,126	△3.9
1 固定負債	2,403,025,370	27.8	2,519,028,302	29.2	△116,002,932	△4.6
2 流動負債	298,681,751	3.4	333,346,122	3.9	△34,664,371	△10.4
3 繰延収益	1,471,114,089	17.0	1,488,342,912	17.2	△17,228,823	△1.2
(1)長期前受金	2,812,522,803	32.5	2,775,626,393	32.1	36,896,410	1.3
(2)収益化累計額	△1,341,408,714	△15.5	△1,287,283,481	△14.9	△54,125,233	4.2
資 本	4,486,546,354	51.8	4,282,025,413	49.7	204,520,941	4.8
1 資本金	2,945,019,236	34.0	2,867,418,236	33.3	77,601,000	2.7
2 剰余金	1,541,527,118	17.8	1,414,607,177	16.4	126,919,941	9.0
(1)資本剰余金	76,699,406	0.9	76,699,406	0.9	0	0.0
(2)利益剰余金	1,464,827,712	16.9	1,337,907,771	15.5	126,919,941	9.5
負債・資本合計	8,659,367,564	100.0	8,622,742,749	100.0	36,624,815	0.4

(注)1402_資産及び負債・資本)

(1) 固定資産

固定資産は、前年度6,967,680,678円に対し15,972,913円（0.2%）減少し、6,951,707,765円となっている。

内訳は、主には有形固定資産で、構築物が前年度より28,405,534円（0.5%）減少し5,627,177,439円、機械及び装置が前年度より25,292,852円（3.1%）減少し797,876,939円、建物が前年度より11,788,655円（3.6%）増加し318,949,083円になっている等である。

(2) 流動資産

流動資産は、前年度1,655,062,071円に対し52,597,728円（3.2%）増加し、1,707,659,799円となっている。

内訳は、現金預金が前年度より32,626,947円（2.1%）増加し1,611,832,679円、未収金は前年度より20,023,430円（29.9%）増加し86,972,560円になっている。

また、貯蔵品は、前年度在庫額8,907,209円から52,649円（0.6%）減少して、当年度末在庫額は8,854,560円になっている。

※ 内訳の説明は、別紙資料別表2「貸借対照表」の項による。

(3) 固定負債

固定負債は、前年度2,519,028,302円に対し116,002,932円（4.6％）減少し、2,403,025,370円になっている。内訳は、企業債の減少である。

(4) 流動負債

流動負債は、前年度333,346,122円に対し34,664,371円（10.4％）減少し、298,681,751円になっている。

内訳は、未払金が前年度より40,687,790円（48.7％）減少し42,937,494円、企業債が前年度より6,248,075円（2.7％）増加し238,602,932円になっていること等である。

(5) 繰延収益

繰延収益は、前年度1,488,342,912円に対し17,228,823円（1.2％）減少し、1,471,114,089円になっている。

内訳は、長期前受金が前年度より36,896,410円（1.3％）増加し2,812,522,803円、収益化累計額は△1,341,408,714円となっており、その差引額である。

(6) 資本金

資本金は、前年度2,867,418,236円に対し77,601,000円（2.7％）増加し、2,945,019,236円になっている。

その内訳は、一般会計出資金の受入れ77,601,000円である。

(7) 剰余金

剰余金は、前年度1,414,607,177円に対し126,919,941円（9.0％）増加し、1,541,527,118円になっている。

その内訳は、当年度純利益による当年度末未処分利益剰余金である。

2 受贈財産

平成29年度は該当なしとなっている。

むすび

平成29年度の年間配水量2,863,440^m³ に対する年間有収水量は2,204,663^m³ で、有収率は対前年度比0.18ポイント減の76.99%となった。要因は、上水道区域では前年度比0.01ポイント増の80.98%となったものの、簡易水道区域での実績が漏水事故等により対前年度比0.58ポイント減の65.04%であったことなどによる。

一方、給水原価は240.45円、供給単価は251.73円で、前年度実績より4.55円増の11.28円の利益となっている。

遠野市の水道事業は、広い面積に集落が点在しているなどによる事業効率の低さに加え、人口減少による給水収益の減少、施設・設備の老朽化といった様々な課題を抱えているが、このような状況下で、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るために、新たに策定した「遠野市水道事業経営戦略」に基づく施設の統廃合や設備の合理化を進めるなど、更なる経営努力によってより効果的・効率的な高品質の市民サービスが継続提供されることを、そして、市民満足に応える水道事業展開のために「市民と一緒に支える水道」という基本理念のもと、今後もさらに「遠野市水道ビジョン」の着実な推進が図られ、安心安全な水が安定供給されることを期待する。

別紙資料

別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表 3 キャッシュフロー（前年度比較）

別表 4 経営分析表

経営分析表の説明

区 分	事 業	上 水 道			簡 易 水 道		
		平成29年度	平成28年度	比較増減	平成29年度	平成28年度	比較増減
1	営 業 収 益 (A)	439,656,180	441,001,540	△1,345,360	116,165,113	117,866,241	△1,701,128
	(1) 給 水 収 益	434,045,198	434,343,312	△298,114	115,277,294	116,583,599	△1,306,305
	(2) そ の 他 営 業 収 益	5,610,982	6,658,228	△1,047,246	887,819	1,282,642	△394,823
	(3) 受 託 管 理 収 益	0	0	0	0	0	0
2	営 業 費 用 (B)	320,571,822	329,182,486	△8,610,664	214,407,067	221,685,934	△7,278,867
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	34,836,318	36,712,044	△1,875,726	34,407,692	37,073,456	△2,665,764
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	29,418,137	35,765,363	△6,347,226	40,039,869	29,773,701	10,266,168
	(3) 総 係 費	70,162,884	67,189,008	2,973,876	1,265,088	1,471,037	△205,949
	(4) 減 価 償 却 費	178,986,159	171,173,494	7,812,665	134,207,740	109,797,943	24,409,797
	(5) 資 産 減 耗 費	7,168,324	18,342,577	△11,174,253	4,486,678	43,569,797	△39,083,119
	(6) 受 託 管 理 費	0	0	0	0	0	0
	営業利益 (C=A-B)	119,084,358	111,819,054	7,265,304	△98,241,954	△103,819,693	5,577,739
3	営 業 外 収 益 (D)	75,820,358	86,818,661	△10,998,303	86,495,005	88,637,875	△2,142,870
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	430,670	556,067	△125,397	0	0	0
	(2) 他 会 計 か ら の 負 担 金	2,929,381	2,641,705	287,676	1,837,619	1,663,295	174,324
	(3) 他 会 計 か ら の 補 助 金	18,895,000	27,182,000	△8,287,000	63,423,000	70,175,000	△6,752,000
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	38,852,493	38,911,109	△58,616	20,806,841	16,374,213	4,432,628
	(5) 雑 収 益	14,712,814	17,527,780	△2,814,966	427,545	425,367	2,178
4	営 業 外 費 用 (E)	13,468,191	14,197,758	△729,567	37,604,502	40,088,412	△2,483,910
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,021,652	12,402,971	△381,319	37,604,502	40,088,412	△2,483,910
	(2) 雑 支 出	1,446,539	1,794,787	△348,248	0	0	0
	経常利益 (F=C+D-E)	181,436,525	184,439,957	△3,003,432	△49,351,451	△55,270,230	5,918,779
5	特 別 利 益 (G)	19,317	583,312	△563,995	1,653,674	13,144,514	△11,490,840
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	1,667	△1,667	0	16,205	△16,205
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	19,317	581,645	△562,328	1,653,674	13,128,309	△11,474,635
6	特 別 損 失 (H)	79,636	53,275	26,361	8,795	12,191	△3,396
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	79,636	53,275	26,361	8,795	12,191	△3,396
	(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (I=F+G-H)	181,376,206	184,969,994	△3,593,788	△47,706,572	△42,137,907	△5,568,665

(事業別比較)

税抜き (単位:円、%)

受託小規模給水事業			合 計			
平成29年度	平成28年度	比較増減	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減比
9,663,353	11,256,237	△1,592,884	565,484,646	570,124,018	△4,639,372	△0.8
0	0	0	549,322,492	550,926,911	△1,604,419	△0.3
0	0	0	6,498,801	7,940,870	△1,442,069	△18.2
9,663,353	11,256,237	△1,592,884	9,663,353	11,256,237	△1,592,884	△14.2
16,413,046	26,378,717	△9,965,671	551,391,935	577,247,137	△25,855,202	△4.5
0	0	0	69,244,010	73,785,500	△4,541,490	△6.2
0	0	0	69,458,006	65,539,064	3,918,942	6.0
0	0	0	71,427,972	68,660,045	2,767,927	4.0
0	0	0	313,193,899	280,971,437	32,222,462	11.5
0	0	0	11,655,002	61,912,374	△50,257,372	△81.2
16,413,046	26,378,717	△9,965,671	16,413,046	26,378,717	△9,965,671	△37.8
△6,749,693	△15,122,480	8,372,787	14,092,711	△7,123,119	21,215,830	297.8
0	0	0	162,315,363	175,456,536	△13,141,173	△7.5
0	0	0	430,670	556,067	△125,397	△22.6
0	0	0	4,767,000	4,305,000	462,000	10.7
0	0	0	82,318,000	97,357,000	△15,039,000	△15.4
0	0	0	59,659,334	55,285,322	4,374,012	7.9
0	0	0	15,140,359	17,953,147	△2,812,788	△15.7
0	0	0	51,072,693	54,286,170	△3,213,477	△5.9
0	0	0	49,626,154	52,491,383	△2,865,229	△5.5
0	0	0	1,446,539	1,794,787	△348,248	△19.4
△6,749,693	△15,122,480	8,372,787	125,335,381	114,047,247	11,288,134	9.9
0	0	0	1,672,991	13,727,826	△12,054,835	△87.8
0	0	0	0	17,872	△17,872	皆減
0	0	0	1,672,991	13,709,954	△12,036,963	△87.8
0	0	0	88,431	65,466	22,965	35.1
0	0	0	88,431	65,466	22,965	35.1
0	0	0	0	0	0	0.0
△6,749,693	△15,122,480	8,372,787	126,919,941	127,709,607	△789,666	△0.6

貸借対照表

資 産 の 部				
勘 定 科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	6,951,707,765	6,967,680,678	△15,972,913	△0.2
(1) 有 形 固 定 資 産	6,951,459,865	6,967,432,778	△15,972,913	△0.2
イ 土 地	130,137,439	130,137,439	0	0.0
ロ 建 物	318,949,083	330,737,738	△11,788,655	△3.6
ハ 構 築 物	5,627,177,439	5,655,582,973	△28,405,534	△0.5
ニ 機 械 及 び 装 置	797,876,939	823,169,791	△25,292,852	△3.1
ホ 車 両 運 搬 具	2,993,603	1,098,280	1,895,323	172.6
ヘ 工 具 機 具 及 び 備 品	3,325,362	2,706,557	618,805	22.9
ト 建 設 仮 勘 定	71,000,000	24,000,000	47,000,000	195.8
(2) 無 形 固 定 資 産	247,900	247,900	0	0.0
イ 電 話 加 入 金	247,900	247,900	0	0.0
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,707,659,799	1,655,062,071	52,597,728	3.2
(1) 現 金 預 金	1,611,832,679	1,579,205,732	32,626,947	2.1
(2) 未 収 金	86,972,560	66,949,130	20,023,430	29.9
(3) 貯 蔵 品	8,854,560	8,907,209	△52,649	△0.6
資 産 合 計	8,659,367,564	8,622,742,749	36,624,815	0.4

(前年度比較)

税抜き (単位: 円、%)

負債の部				
勘定科目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減比
3 固定負債	2,403,025,370	2,519,028,302	△116,002,932	△4.6
(1) 企業債	2,403,025,370	2,519,028,302	△116,002,932	△4.6
4 流動負債	298,681,751	333,346,122	△34,664,371	△10.4
(1) 企業債	238,602,932	232,354,857	6,248,075	2.7
(2) 未払金	42,937,494	83,625,284	△40,687,790	△48.7
(3) 引当金	3,824,087	4,059,436	△235,349	△5.8
(4) その他流動負債	13,317,238	13,306,545	10,693	0.1
5 繰延収益	1,471,114,089	1,488,342,912	△17,228,823	△1.2
(1) 長期前受金	2,812,522,803	2,775,626,393	36,896,410	1.3
イ 補助金	1,174,995,676	1,168,179,478	6,816,198	0.6
ロ 受贈財産評価額	120,537,107	120,537,107	0	0.0
ハ 他会計負担金	913,494,177	911,342,425	2,151,752	0.2
ニ 工事負担金	493,371,159	492,850,101	521,058	0.1
ホ その他長期前受金	110,124,684	82,717,282	27,407,402	33.1
(2) 収益化累計額	△1,341,408,714	△1,287,283,481	△54,125,233	△4.2
負債合計	4,172,821,210	4,340,717,336	△167,896,126	△3.9

貸借対照表 (前年度比較)

税抜き (単位: 円、%)

資 本 の 部				
勘 定 科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減比
6 資 本 金	2,945,019,236	2,867,418,236	77,601,000	2.7
(1) 資 本 金	2,945,019,236	2,867,418,236	77,601,000	2.7
7 剰 余 金	1,541,527,118	1,414,607,177	126,919,941	9.0
(1) 資 本 剰 余 金	76,699,406	76,699,406	0	0.0
イ 補 助 金	51,655,326	51,655,326	0	0.0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	358,000	358,000	0	0.0
ハ 寄 附 金	2,798,920	2,798,920	0	0.0
ニ 他 会 計 負 担 金	992,342	992,342	0	0.0
ホ 工 事 負 担 金	20,894,818	20,894,818	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,464,827,712	1,337,907,771	126,919,941	9.5
イ 減 債 積 立 金	889,156,516	882,156,516	7,000,000	0.8
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	575,671,196	455,751,255	119,919,941	26.3
ハ その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
資 本 合 計	4,486,546,354	4,282,025,413	204,520,941	4.8
負 債 ・ 資 本 合 計	8,659,367,564	8,622,742,749	36,624,815	0.4

平成29年度キャッシュフロー（前年度比較）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年比増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	126,919,941	127,709,607	△ 789,666
減価償却費	313,193,899	280,971,437	32,222,462
固定資産除却費	11,557,261	61,133,083	△ 49,575,822
引当金の増減額（△は減少）	△ 235,349	△ 502,002	266,653
長期前受金戻入額	△ 61,332,325	△ 68,995,276	7,662,951
受取利息及び受取配当金	△ 430,670	△ 556,067	125,397
支払利息	49,626,154	52,491,383	△ 2,865,229
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,544,688	15,466,796	△ 18,011,484
未払金の増減額（△は減少）	1,408,690	11,754,013	△ 10,345,323
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 111,598	△ 715,066	603,468
その他流動資産の増加額（△は増加）	647,560	3,315,962	△ 2,668,402
その他流動負債の増加額（△は減少）	10,693	117,118	△ 106,425
小計	438,709,568	482,190,988	△ 43,481,420
利息及び配当金の受取額	430,670	556,067	△ 125,397
利息の支払額	△ 49,626,154	△ 52,491,383	2,865,229
業務活動によるキャッシュ・フロー	389,514,084	430,255,672	△ 40,741,588
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 352,677,040	△ 388,166,778	35,489,738
国庫補助金等による収入	17,243,760	109,421,560	△ 92,177,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 335,433,280	△ 278,745,218	△ 56,688,062
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	122,600,000	213,200,000	△ 90,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 232,354,857	△ 194,852,468	△ 37,502,389
他会計からの出資による収入	88,301,000	76,390,000	11,911,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,453,857	94,737,532	△ 116,191,389
資金増加額（又は減少額）	32,626,947	246,247,986	△ 213,621,039
資金期首残高	1,579,205,732	1,332,957,746	246,247,986
資金期末残高	1,611,832,679	1,579,205,732	32,626,947

別表 4

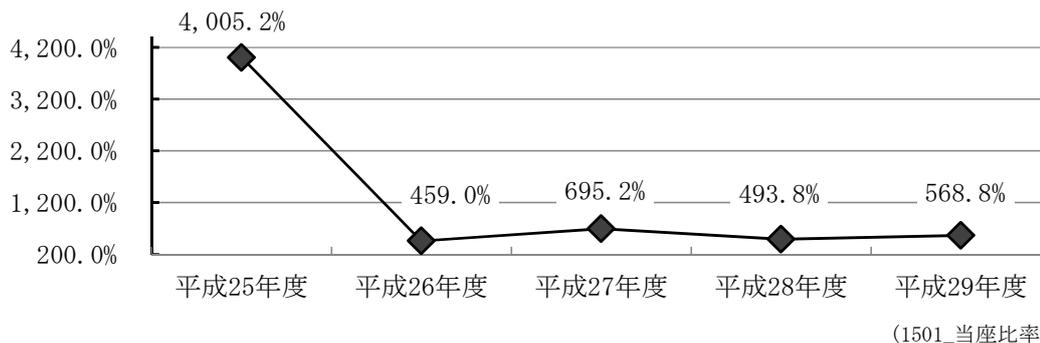
経営分析表

区 分		算 式		27年度	28年度	29年度
資産 お よ び 資 本 構 成 比 率	当 座 比 率	$(現金預金+未収金) \div 流動負債 \times 100$	%	695.2	493.8	568.8
	自己資本構成比率	$(資本金+剰余金) \div 総資本(負債+資本) \times 100$	%	48.9	49.7	51.8
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$固定資産 \div (資本金+剰余金+固定負債) \times 100$	%	103.5	102.5	100.9
	固 定 比 率	$固定資産 \div (資本金+剰余金) \times 100$	%	167.7	162.7	154.9
	固定資産構成比率	$固定資産 \div 総資産 \times 100$	%	82.0	80.8	80.3
	固定負債構成比率	$固定負債 \div 総資本(負債+資本) \times 100$	%	30.3	29.2	27.8
	流 動 比 率	$流動資産 \div 流動負債 \times 100$	%	699.1	496.5	571.7
	企業債償還元金対 減価償却額比率	$企業債償還元金 \div 当年度減価償却費 \times 100$	%	66.3	69.3	74.2
回 転 率	流動資産回転率	$(営業収益-受託工事収益) \div \{ (期首流動資産+期末流動資産) \div 2 \}$	回	0.4	0.4	0.3
	未 収 金 回 転 率	$(営業収益-受託工事収益) \div \{ (期首未収金+期末未収金) \div 2 \}$	回	3.7	4.9	7.3
	自己資本回転率	$(営業収益-受託工事収益) \div \{ (期首自己資本+期末自己資本) \div 2 \}$	回	0.3	0.2	0.2
	固定資産回転率	$(営業収益-受託工事収益) \div \{ (期首固定資産+期末固定資産) \div 2 \}$	回	0.1	0.1	0.1
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総 収 支 比 率	$総収益 \div 総費用 \times 100$	%	131.2	120.2	121.1
	営 業 収 支 比 率	$(営業収益-受託工事収益) \div (営業費用-受託工事費用) \times 100$	%	112.3	101.5	103.9
	総 資 本 利 益 率	$当年度純利益 \div \{ (期首総資本+期末総資本) \div 2 \} \times 100$	%	2.2	1.5	1.5

別表4の主な経営分析表の説明

1 当座比率 (現金預金+未収金) ÷ 流動負債 × 100

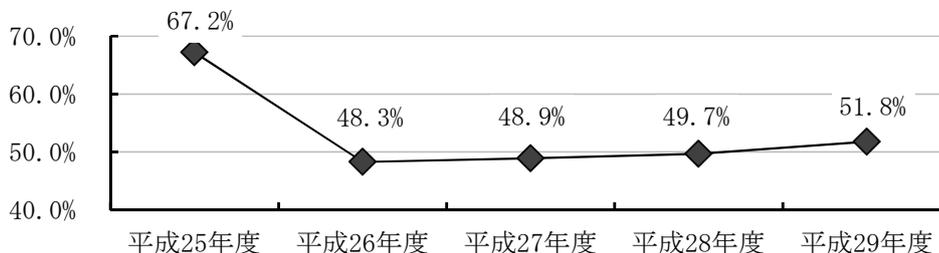
流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示す。流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応出来る能力を示しており、適正な当座比率は100%以上とされているが、100%以上であっても未収金回転率と併せて判断する必要がある。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、1年以内に償還期限が到来する企業債及び賞与引当金が流動負債に計上されたことから平成26年度に数値は大きく減少している。



2 自己資本構成比率 (資本金+剰余金) ÷ 総資本 (負債+資本合計) × 100

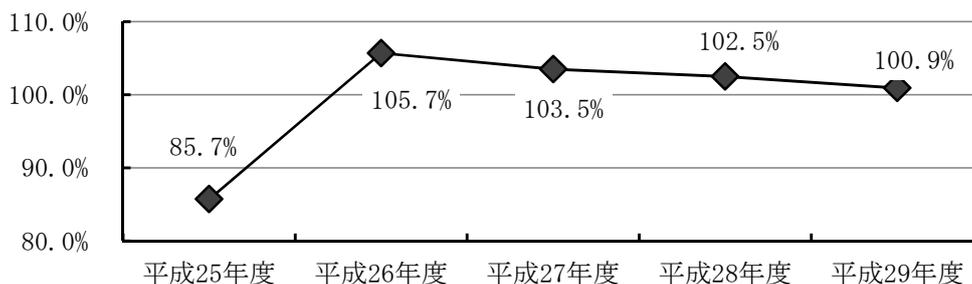
総資本に占める自己資本の割合を示す。自己資本は企業自らのものであって、支払利息が発生しない長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、補助金が剰余金から繰延収益(負債)に計上されたことから平成26年度に数値が大きく減少している。



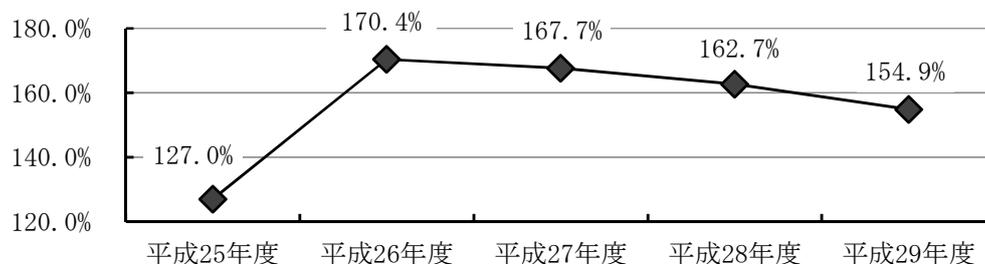
3 固定資産対長期資本比率 固定資産 ÷ (資本金+剰余金+固定負債) × 100

長期資本(資本金+剰余金+固定負債)に対する固定資産の割合を示す。この比率は、固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下でかつ低いことが望ましい。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、企業債が資本金から固定負債に計上されたことなどにより平成26年度に数値は大きく増加している。



4 固定比率 固定資産÷（資本金＋剰余金）×100

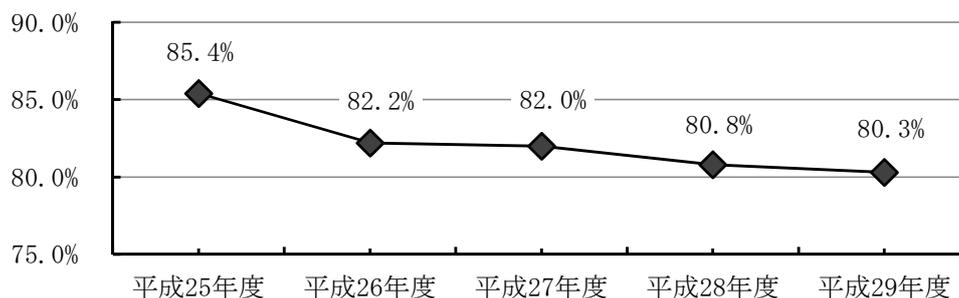
自己資本（資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。固定資産に投じられている額が、自己資金によって賄われているかを示し、比率が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、企業債が資本金から固定負債に計上されたことなどにより平成26年度に数値は大きく増加している。



(1504_固定比率)

5 固定資産構成比率 固定資産÷総資産×100

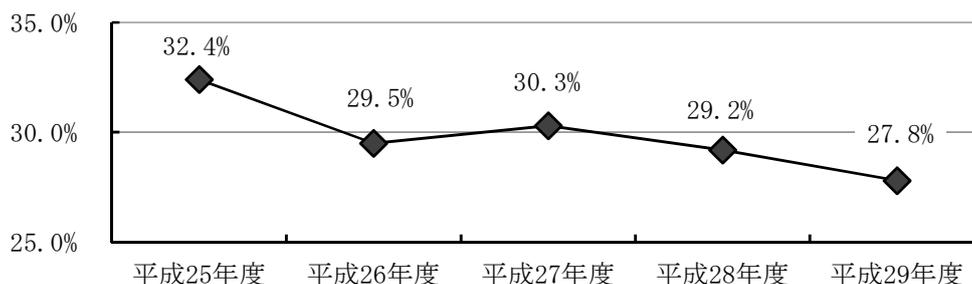
総資産中に占める固定資産の割合を示す。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。



(1505_固定資産構成比率)

6 固定負債構成比率 固定負債÷総資本（負債＋資本合計）×100

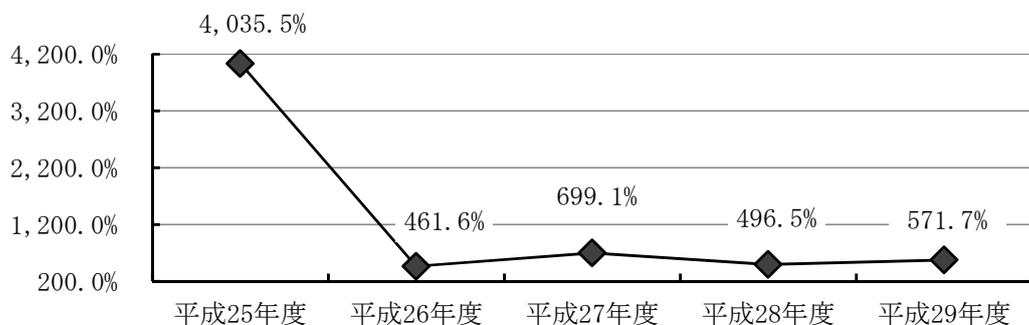
総資本（負債＋資本合計）に占める長期負債の割合を示し、数値が低いほど安定度が高い。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般にこの比率は大きい。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、企業債が資本から固定負債に計上されたことから平成26年度に数値が減少している。



(1506_固定負債構成比率)

7 流動比率 流動資産÷流動負債×100

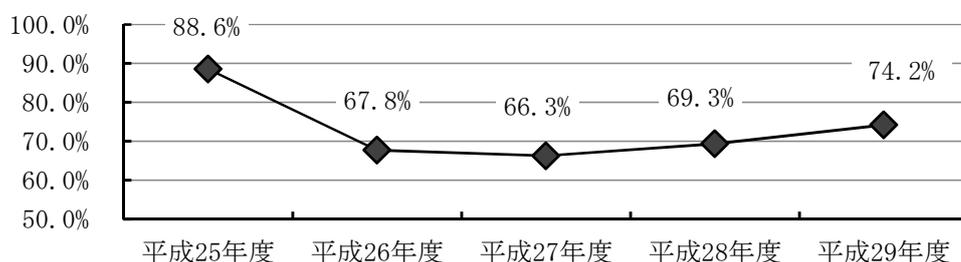
流動負債に対する流動資産の割合を示す。この比率は、流動負債の返済能力を示しており、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は 200%以上とされている。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、1年以内に償還期限が到来する企業債及び賞与引当金が流動負債に計上されたことから平成26年度に数値は大きく減少している。



(1507_流動比率)

8 企業債償還元金対減価償却額比率 企業債償還元金÷当年度減価償却費×100

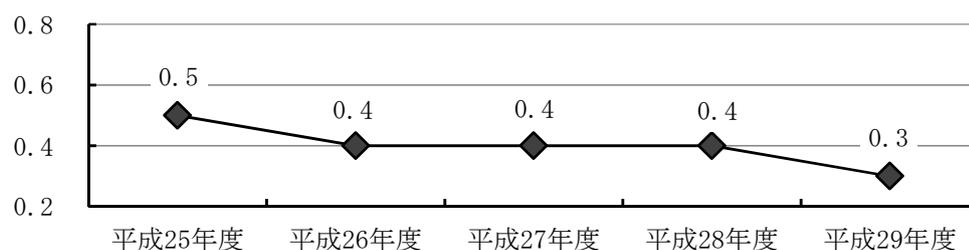
減価償却額に対する企業債償還元金の割合を示す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになる。



(1508_企業債償還元金対減価償却額比率)

9 流動資産回転率 (営業収益－受託工事収益)÷{(期首流動資産＋期末流動資産)÷2}

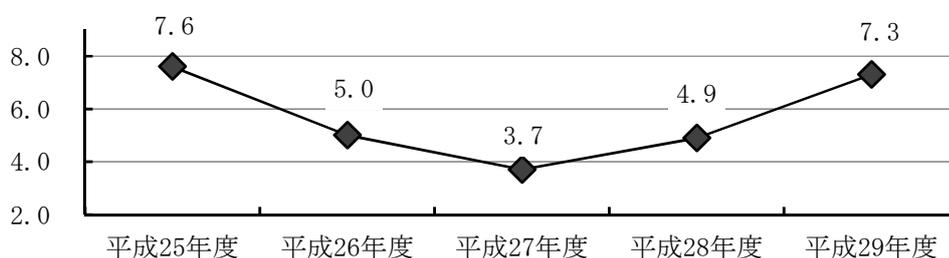
流動資産が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、流動資産のうち、特に未収金及び貯蔵品の回転が重要となり、数値が大きいほど流動資産が有効に稼働していることを示す。



(1509_流動資産回転率)

10 未収金回転率 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \}$

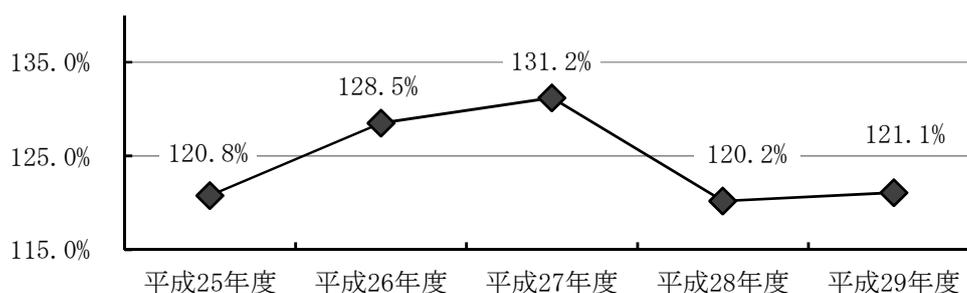
未収金が収益によって何回転しているかを示す。数値が大きいほど債権が未回収のまま固定する期間が短い。



(1510_未収金回転率)

11 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

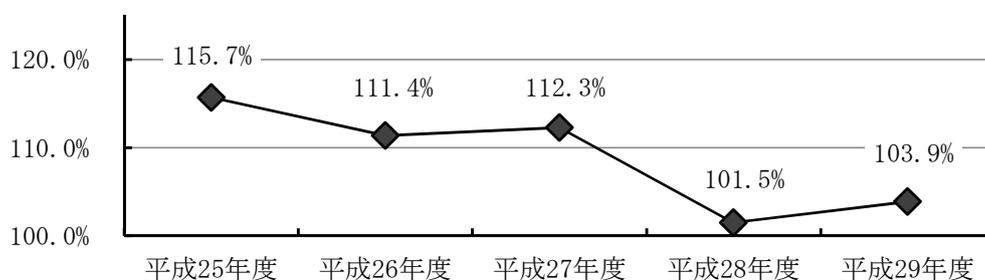
総費用に対する総収益の割合を示す。この比率は、損益計算上、総体の収支で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すものである。この数値が 100%未満であれば収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。



(1511_総収支比率)

12 営業収支比率 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費}) \times 100$

営業費用に対する営業収益の割合を示す。営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合には営業損益が生じていることを意味する。



(1512_営業収支比率)

**平成29年度
遠野市健全化判断比率等
審査意見書**

遠 監 第 1 8 号
平成30年 8 月21日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子
遠野市監査委員 佐々木 資 光
遠野市監査委員 瀧 本 孝 一

平成29年度遠野市健全化判断比率等の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された標記の健全化判断比率等を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成29年度健全化判断比率等審査意見

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成30年8月3日から平成30年8月21日まで

第3 審査の方法

この財政健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「法」という。）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められる。

記

ア 遠野市における健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比較	備考
①実質赤字比率	-	-	-	-	-	
早期健全化基準	13.15	13.14	13.20	13.20	0.00	
②連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	
早期健全化基準	18.15	18.14	18.20	18.20	0.00	
③実質公債費比率	11.2	11.4	13.5	13.3	△0.20	
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	0.00	
④将来負担比率	80.5	79.1	73.3	76.3	3.00	
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	0.00	

イ 遠野市の公営企業における資金不足比率

(単位：%)

対象会計	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比較	備考
水道事業会計	-	-	-	-	-	令第17条第1号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	
農業集落排水事業特別会計	-	-	-	-	-	令第17条第3号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	
下水道事業特別会計	-	-	-	-	-	令第17条第3号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	
遠野東工業団地整備事業特別会計	-	-	-	-	-	令第17条第3号
経営健全化基準	-	-	-	20.0	0.00	

(⑩901_健全化判断比率)

備考欄には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成19年政令第397号。以下「令」という。）第17条に規定する資金不足比率の算定に用いる事業の規模について、法適用企業（法第2条第1号イに規定する法適用企業をいう。）に係る特別会計にあつては「令第17条第1号」と、法非適用企業（法第2条第1号ロに規定する法非適用企業をいう。）に係る特別会計にあつては「令第17条第3号」と記載している。

(2) 個別意見

ア① 実質赤字比率について

平成29年度の実質赤字比率は、平成28年度に引き続き赤字額なしであり表記上「－」となっている。平成29年度の早期健全化基準は13.20%であり、健全範囲である。

ア② 連結実質赤字比率について

平成29年度の連結実質赤字比率は、平成28年度に引き続き赤字額なしであり表記上「－」となっている。平成29年度の早期健全化基準は18.20%であり、健全範囲である。

ア③ 実質公債費比率について

平成29年度の実質公債費比率は13.3%で対前年比0.2ポイント減少し、早期健全化基準の25.0%を下回り健全範囲である。更に、この数値は地方債許可団体となる18.0%も下回っている。

この比率は平成27年度から平成29年度の3ヵ年平均値となっており、単年度ごとでみると平成29年度は平成13年度に遠野地区厚生施設組合で借入したごみ処理施設に係る一般廃棄物処理事業債の元利償還が終了したこと等により元利償還金の額が約7,400万円減少したことや、木質バイオマスエネルギー活用推進事業の終了により債務負担の額が約2億円減少したことが主な要因として挙げられる。また、計算式の分母となる標準財政規模が約600万円増加したことも要因の一つとなっている。

ア④ 将来負担比率について

平成29年度の将来負担比率は、76.3%で対前年比3.0ポイント増加した。早期健全化基準の350.0%を下回り健全範囲である。平成29年度はプライマリーバランスの黒字化を堅持したことにより一般会計における年度末起債残高が前年度と比べ約4億3,000万円減少、水道事業会計や下水道事業特別会計等の公営企業債年度末起債残高も減少したこと等により将来負担額は減少したものの、公債費に充当可能な基金が約3億4,500万円減少したことや基準財政需要額の減少により、前年度よりも増加する結果となった。

イ 資金不足比率について

平成29年度の公営企業に係る資金不足比率は、対象となる農業集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計、遠野東工業団地整備事業特別会計及び水道事業会計のすべてが資金不足額なしであり表記上「－」となっている。経営健全化基準は 20.0%であり、いずれも健全範囲である。

(※事業規模による経営健全化基準の早期健全化基準は 20.0%であるが、資金不足比率が 10.0%以上の場合は起債発行許可会計になる。)

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は、特にない。

